

# 戦前期における市川房枝の政治観

山崎 裕美

## 目次

はじめに

第一章 政治権力の手段化

第一節 政治権力による社会問題の解決

第二節 政治権力からの干渉の排除

第二章 参政権の理論的根拠

第一節 吉野作造における参政権の理論的根拠

第二節 市川房枝の国家観

第三節 婦人参政権の理論的根拠

戦前期における市川房枝の政治観

### 第三章 議会制に対する評価の変遷

#### 第一節 議会政治支持の論拠

#### 第二節 議会政治の擁護とその変化

#### 第三節 大政翼賛会への期待

おわりに

### はじめに

一九二五年三月、衆議院議員選挙法の改正案が衆議院、貴族院で可決され、普通選挙制度が成立した。同時にそれは、婦人参政権要求のための運動の存続を意味するものでもあった。大正デモクラシーの制度的帰結とも言うべき普通選挙制度の確立は、国政への参加を「帝国臣民タル男子」<sup>(1)</sup>以外のもの、すなわち女性には認めず、女性は政治的権利の平等化というデモクラシーの恩恵を享受することのできない地点に置き去りにされた。本稿は、普選成立以後も継続せざるを得なかった、婦人参政権獲得運動の指導者であった市川房枝の政治観を明らかにすることによって、大正デモクラシー以後のデモクラシー運動がいかなる思想内容を持ち、その結果、いかなる経路をたどったかについての一事例を提示する。論考の対象となる市川が牽引した婦人参政権獲得運動は、市川たち運動家によって婦選運動と略称されるが（以下、本稿でもこの略称を使用する<sup>(2)</sup>）、この呼称自体が普選に対する意識を具現化したものである。同じ「フセン」の音を使うことで、普選は未だ不完全なものである、という抗議の意味を込めたという挿話<sup>(3)</sup>は、自分

たちが女性であるが故に普選から排除されたという強烈な疎外感と憤怒、平等化を目的とするデモクラシーにさえずくい上げられなかったという無念<sup>(4)</sup>を明瞭に示している。市川は、権利の主体として認められなかった女性の人格的尊厳や利益を確保するための解決の道を、参政権の実現を含む政治への参加に見出し、奔走した。本稿の課題は、参政権という制度化された政治参加の権利がない状況下で、女性の利益を保護するという目的のために、市川が政治に与する機会を多様な方面に見出そうとし、政治参加の新たな形態を模索する上での苦闘を考察することによって、政治参加が制度化された現在では簡単に推し量ることのできない、市川の果たした新たな形態での政治参加の意義と問題を析出することである。そして、市川による政治参加の手探りでの模索を、戦争協力と見なして断罪する批判を覆す試みでもある。

市川房枝（一八九三—一九八一年）は、一九一九年一月に創立宣言を行った新婦人協会を平塚らいてうと立ち上げ、以降、政治と関わり続けることとなった。新婦人協会は、女性の政治結社加入と、政談集会参加を禁止した治安警察法改正のための運動を行い、これが実に、女性により組織された団体による、日本で最初の本格的政治運動であった。<sup>(5)</sup>市川は一九二一年七月に渡米し、二年半を過ごして帰国した後、一九二四年一二月、婦人参政権獲得期成同盟会（翌二五年四月に婦選獲得同盟に改組、改称）に理事として参画し、一九四〇年九月の婦選獲得同盟解散までの十六年間に渡り、婦選運動の前線で指揮を執り続けた。敗戦後、一九四五年一二月には念願の婦人参政権が実現し、一九四七年三月、最初の参議院選挙への立候補を志すが、公職追放の処分を受けた。追放解除（一九五〇年一〇月）後、一九五三年四月に参議院議員に初当選を果たし、一九七一年から一九七四年の浪人時代を除き、一九八一年二月に八十七歳で死去するまで、通算で二十五年間参議院議員を務め、現職の議員のまま一生を終えた。戦後は、一貫して婦人問題、平和問題、政治資金問題に携わり、それら諸問題の解決と、関心の普及、理解の深化とに尽力した。戦

前から六十年余りに渡って政治そのものに真正面から向き合い、冷徹に観察しつつ政治の渦中で行動してきた稀有な人物であり、女性と政治との関係を考察していく上で、欠かすことのできない存在である。

婦選運動と市川に関する研究は、数多く存在するが、婦選運動の中核を担った婦選獲得同盟による運動の経過についての通史的叙述や、運動周辺の歴史的事実の整理を行った研究が、そのほとんどである。<sup>(6)</sup>これらの研究に対して、運動経過だけでなく、運動を進めていく上でその土台となった市川の論理・心情にまで踏み込んで論及したものが存在するが、いずれも、戦時下の婦選獲得同盟と市川の言動を考察対象としており、「戦争協力」が論稿の柱となっている。鹿野政直「ファシズム下の婦人運動——婦選獲得同盟の場合——」<sup>(7)</sup>（総合女性史研究会編『日本女性史論集』

第一〇巻、女性と運動、吉川弘文館、一九九八年、初出は家永三郎教授東京教育大学退官記念論集刊行委員会編『近代日本の国家と思想』三省堂、一九七九年）では、婦選獲得同盟が満州事変以後、婦人参政権獲得のための議会運動が困難な状況に追い込まれた中で、「抵抗しつつ後退し、後退しつつ抵抗するという路線」<sup>(8)</sup>をとりながら、国策協力、総動員体制への加担という「協力」の姿勢を顕著にしていき、そこに女性の政治参加が公認されたことを見出したとする。そして、婦選運動とその指導者たちの戦争協力への流れを、「無権利者は、本来、体制への責任を分担しないにもかかわらず、まさに無権利であるがゆえをもって、拒否の論理なき参加の論理にひきずられやすい」<sup>(9)</sup>と理由付けている。鈴木裕子「参加↓解放への「死角」——市川房枝」（同『新版フェミニズムと戦争——婦人運動家の戦争協力——』第三章第一節、マルジュ社、一九九七年、旧版は一九八六年刊）では、「参加↓解放への論理、あるいは心情こそ、市川をして、戦争協力・体制加担へと向けていった最大の理由」<sup>(10)</sup>であり、「この「女権」とナショナリズムが、戦時下にあつては、ひととき市川房枝の心をとらえていた」<sup>(11)</sup>とする。「権力」への参加を「解放」と見まがい、また、「女性の場合、「権力」から疎外されていたがゆえに、「権力」への接近はより急であつた」<sup>(12)</sup>と、女性運動指導

者たちが状況との対決を貫かなかった事実を明らかにすることを試みている。<sup>(13)</sup>

これらの先行研究に対して、大正期から敗戦直後の婦人参政権実現までの二〇年余りを対象時期とし、政治史の観点から史料の裏付けを行って婦選運動の全体像を客観的に明らかにしたという意味で、菅原和子による『市川房枝と婦人参政権獲得運動——模索と葛藤の政治史——』（世織書房、二〇〇二年）における研究は画期的であった。菅原は、婦選運動の中心的活動である議会運動だけでなく、婦選獲得同盟が関わったすべての運動も取り上げて丹念に検討し、これに一貫して携わった市川を研究の軸として、その行動のみならず信念や心理まで解明した。菅原の研究課題は、「権力にたち向かった市川が、なぜ戦争に手を貸すことになってしまったのか」ということについて究明することに置かれている。市川は、婦人解放をめざす主張には変化が生じなかったが、鹿野や鈴木という、参加を解放とみなす心理と論理とともに、市川の「政治的リアリズム、戦略・戦術的な政治感覚」<sup>(15)</sup> 故に、戦争協力という陥穽にはまったと分析している。そして、表向きは国策に協力しつつも婦人の権利確保の機会をうかがうという、あくまでも婦選獲得のための戦術として出発したにもかかわらず、「結果として体制補完・強化に資する役割を担」<sup>(16)</sup> い、「国家権力大系に自ら組みこまれて」<sup>(17)</sup> いった、一九二九年の東京市会浄化運動、一九三五年の選挙肅正運動、一九三七年の国民精神総動員運動、一九四二年の翼賛選挙運動という流れを特に重要視し、<sup>(18)</sup> ここに戦争協力への一つの軸を見出している。

菅原は、市川が戦争協力に至ったこの道のりを、国家権力との関係から整理し直して、権力との「対決」→「妥協」→「同化」の軌跡としてまとめている。<sup>(19)</sup> 婦人の生活と権利の擁護をめざすという点では不屈の抵抗者、「反権力」であり続けたにもかかわらず、戦術として権力側の意向に合致する行動をとり、やがて戦争体制へと吸収されていた、即ち権力と同化したとする。つまり、権利意識を明確に維持して現状批判を続け、「反権力」の姿勢を貫いた市

川が、その動向においては国家権力に搦めとられ「親権力」に転化していった、との見解であり、権力迎合的な行動を負の側面とする価値付けである。これは鈴木と同様の姿勢である。ここに示されているのは、個人と国家との二項対立の図式であり、菅原による整理に即してより明瞭に表現すれば、個人の「自由」と国家「権力」との対抗関係ということになる。しかしながら、個人と国家とが対抗関係としてしか位置づけられない、ということはない。国家権力からの干渉を排除することによって成立する、個人の国家からの自由があるのに対して、国家権力の運営に接合した、個人の政治的自由もあるからである。即ち、国家権力は個人の自己決定を行う自由に基づいて合意された共同体の意志を遂行するものであり、国家権力の運用を左右する共同体の意志を決定する際には、政治への参加を含めた個人の政治的自由が前提となっている。このように国家権力の運用に不可欠な個人の自由が存在するのである。一般的に、婦選運動を女性解放運動の一つとして位置づけているが、女性の「権力的抑圧からの自由解放」運動としてこれを捉えるのみでは、一面的と言わざるを得ない。婦選運動は婦人の政治への参加を目的として掲げて、政治的自由を追求したにもかかわらず、この捉え方では国家権力の運営の前提となっている自由からの視点がないからである。市川は国家権力との対決姿勢をとると同時に、国家権力の運営と不可分である政治への参加という政治的自由を求めて運動した。また、市川の「政治への参加」という概念には国民としての自覚に基づく国家への強い帰属意識と、愛国心の涵養につながる要素が含まれており、個人の自由をめぐる関係とは異なる次元での個人と国家との関係もそこには存在している。もう一点、留保しなければならないのは、婦人の生活上での利益を擁護するために婦人の権利を要求する主張が、直ちに国家権力への対抗を意味するものではないということである。菅原が詳述するのは、国家権力が戦争遂行を目的として、一方的に婦人に犠牲を強いるのを避けるために、市川が孤軍奮闘する姿である。それは国家権力からの干渉をできるだけ排して婦人の生活を守るという「反権力」の姿勢であるが、その姿勢を洗い出すこ

とに重点をおく余り、政治への参加の権利を主張し、参加を果たすことによって実現可能な、婦人の利益を確保するための一つの方法としての「国家権力の手段化」の側面を見逃している。権力機構が介入することによって社会問題の解決を図る社会政策は、まさに国家権力の手段化であるが、政治参加の主体として国家権力の運用に関与することは、権力との対立を意味しないはずであり、そのような視点が抜け落ちているのである。ここまで、菅原の叙述に沿って個人に対するものとしての権力を国家権力と表記し批判してきたが、市川が視野に入れていたのは国家権力だけではなく、権力については政治権力と表現するのが適当であり、以後そのように表記することにする。なぜなら、市川が目的としたのは、議会だけでなく、行政や司法をも含めた中央及び地方の政治権力機関に婦人が参与することによって、政策決定やその実施に婦人としての意向を反映させることであつたからである。即ち婦人が権力によって抑圧される客体から、政治に参加する権利を獲得することによって、政治権力の運用に影響力を行使する主体となることを市川は目指したのである。

菅原の研究は、戦争協力を主題として、市川が反権力からそれとの同化へと転化した事実について解析したものであり、それは一つの視角の提示である。それに対して本稿では、市川の戦争反対の立場から協力への転回を追うことを論題とはしない。また、戦争協力という事実について、何らかの価値判断は行わない。それよりも、婦選運動が帝国議会の選挙権・被選挙権の獲得をめざす運動であつた以上、当然議会尊重の立場に立つべきであつたはずの市川が、なぜ議会を見捨てるに至つたのかということの方が、婦選運動研究においては重大な論点であると考ええる。これまで市川の転回といえば、戦時下における戦争協力のみが取り上げられてきているが、婦選運動を研究対象とするならば、本来触れられるべきであつた議会制度に対する市川の見解の変遷については、これまで一切言及されてこなかつた。そこでは、普通選挙と政党内閣の実現を主眼とした大正デモクラシーの流れを受けて、市川も議会及び政党

内閣を尊重していたということを前提として議論が進められてきたことが明らかである。しかし、実際には、市川は議會重視から、その放棄へと転回を遂げており、そこに婦選運動の本当の終着点を見出すべきである。また、議會觀の転回を追うことにより、戦争協力について新しい視角を提示できると考える。政治權力の運営に何らかの形で関わり続けるために、政治参加の新たな形態を市川が模索した結果、婦選運動は国策への協力運動へと転化し、戦争協力につながったとされるが、市川による政治参加の模索は他方で議會觀の転回をもたらし、議會觀の転回は、戦争という危機を打開するための市川を選択から生じたものであり、戦争という時代状況や戦争協力と無関係なものではなく、戦争協力への転回が、別の形態として政治制度に関する評価の面で表出したものと見なすことができるため、戦争協力について新たに意義づけることが可能であろう。そして、本稿では市川の言説を考察することによって、市川がどこに政治の実勢があるのかを見極めながら運動を続ける中で会得してきた政治的な勘、現実主義的な姿勢が生み出した政治權力に対する見解と國家觀とを論証し、市川の議會觀が転回した理由を明らかにする。市川はその政治權力觀と國家觀に基づいて、婦人の人格的尊嚴や利益を確保するために、政治参加の新しいあり方を探ったのであり、大正デモクラシーを受け継ぎつつも独自の見解を持ち、議會觀の転回がその帰結であったことが明確になると考える。

市川の行動や運動についての事実整理は、これまでの研究蓄積で一通りなされてきた。特に、菅原の研究は政治史の文脈から論じられており、市川を取り巻く客觀的状況が解明された。そこで、本稿ではこれらの研究状況を踏まえた上で、市川と大正デモクラシー期の思想との連関性を意識し、普通選挙制度成立の理論的背景を形成した吉野作造の思想と比較しながら、婦選運動を支えた市川の政治觀を考察する。<sup>(21)</sup>まず第一章で、市川が政治權力を手段化して捉えていた側面を明らかにする。また、個人への政治權力からの干渉を排除しようとする側面、特に言論の自由を軸



に、個人と権力との対抗関係についても概観する。第二章では、参政権の理論的根拠について検討する。市川は参政権の根拠として、個人の利益確保と同時に、その国家観に基づいて国家的責務の分担を挙げるが、権力からの干渉を排した自由や個人の確立よりも、国民の一人として政治に参加することを追求したため、後者を主に理論的裏付けとしていたことを明らかにする。第三章では、現実政治の推移の中で、市川が議会制度をどう捉えていたかについて分析する。即ち、議会及び政党内閣を第一に尊重する当初の思考から、その放棄、つまり大政翼賛会のための議会という位置づけに転回していく過程を考察する。これらの考察により、市川が政治参加の新たな形態を探求しながら突き進んだ道のりと、その探求したことの意義とが明らかになるであろう。

## 第一章 政治権力の手段化

### 第一節 政治権力による社会問題の解決

普通選挙制度の成立以後、市川が婦人の幸福の実現のために、政治参加の新しい形を模索していく過程において、その拠り所となっていたのは、市川独自の政治観であった。そして、大正デモクラシーの残留物としての婦選運動がたどった軌跡を考究するに当り、それを主導した市川の政治観、特に政治権力に対する見解を明らかにすることは、その政治観が市川自身の議会観の変遷と、婦選運動の終結をもたらしたという意味で不可欠のものである。また市川が、女性を政治権力の運用に影響力を行使する主体として確立することを目指した以上、政治権力と個人との関係性がどのように位置づけられていたかを検討することも重要である。市川のこれらについての観点は、「国家」という

言葉自体にどのような意味を持たせていたかという市川の「国家」の定義に直結する。

市川の政治観を明らかにする上で、市川が人的つながりから直接的に、あるいはジャーナリズムを通して間接的に感じ取り、影響された当時の思潮をまず示す必要がある。市川の言説には、単語の選択や言い回しの端々に、その影響が見られるからである。大正期において、知識人たちの国家観は大きく転回したとされている。既存研究で明らかのように、国家とは区別された「社会の発見」がその転回をもたらしたのである。<sup>(1)</sup>例えば、吉野作造は顕著にその転回を遂げている。森戸辰男の起訴をきっかけとして書かれた「クロボトキンの思想の研究」(『東京朝日新聞』一九二〇年一月一六―一九日)において、「生活の共同体」としての国家像を「社会」とし、それに対して「権力支配の機構」としての国家像を「国家」として、明確に区別したのである。<sup>(2)</sup>それ以前の吉野が「国民の共同生活体」そのものを国家として、そこに最上の生活規範を見出して絶対的価値を置いていたのに対して、一九二〇年以降、国家と社会とを概念的に分離し、国家を「権力によって統制さるる方面を抽象したる団体生活」<sup>(4)</sup>であって、社会の一部分にすぎないと限定した上で、国家の絶対化からその相対化へと転換したのである。多元的国家論導入の下での国家と社会との概念的区別は、吉野に限らず、長谷川如是閑や河合栄治郎をはじめとした知識人たちにも見られる思考である。一九二〇年代以降のこうした思想状況は、強制組織としての国家を否定することをも含んだ批判を肯定する理論を構築した。<sup>(5)</sup>社会に対する国家の相対化は、さらに「人文進歩の為に国家は何を為すべきや」<sup>(6)</sup>という問いを生み出し、社会即ち、それと共に「発見された」人間や生活、生命、人生のために強制組織としての国家をどう運用するかを模索する姿勢を導出したのである。<sup>(7)</sup>

このような思想の潮流を受けて市川は国家の権力的側面を客観視し、そこに至上価値を置かなかった。地方政治への参加の位置づけについて、「婦人公民権は、婦人の台所乃至は日常生活と極めて密接な関係にあり、それ「地方自

治政——筆者注」に参与する事は婦人の家庭生活を改善する<sup>(8)</sup>」と記述しているが、市川において地方政治と国政とは同一線上のものであると見なされており、いずれの場合においても市川は強制機関である政治権力は国民の生活に対して手段として存在するものであると見なし、生活問題の改善のために政治権力を利用するという政治権力の手段化がそこには見られるのである。同時代的な背景として、一九二〇年代以降の、内務省の社会政策への関心の発生とその実施があることも見逃せない。生活への政治の介入である。婦選獲得同盟の中心として市川が関わった数々の運動自体に、政治権力を手段化した姿勢が顕著に示されている。一方において、生活問題の政治権力による解決を婦人側から要求した運動があり、他方、政治権力が生活に関心を示して指導することを歓迎し、それに呼応した協力運動があった。前者には、独占事業であるガス会社、東京市会の意に反してガス料金の値上げと増資を企図したことに対して反対したガス料金値下げ運動（一九二九年）、東京中央卸売市場の問屋数を一つに限るか複数にするかを巡って争った魚市場単一化反対運動（一九三三―三四年）があり、いずれも東京市および東京市会が関わった問題である。また、帝国議会での法律制定をめざした運動もあり、経済不況や不作、災害被害を背景とした母子心中の急増から、困窮母子への経済援助を求めた母性保護法制定促進運動（一九三四―三七年）も前者に該当する。後者の運動には、金解禁を目的とした緊縮政策実現のために、国民に消費節約、質素勤勉、生活の簡素化を求めた浜口民政党内閣の、婦人団体への協力要請に呼応した消費節約運動（一九二九年）、ゴミの減量と分別の奨励と、区分処理の要求を目的とした塵芥処理問題について東京市への協力運動（一九三三年）が相当する。いずれの運動も、婦人参政権獲得を早期実現するための戦術として行ったものであったという条件があるとはいえ、日常生活を改善するために、政治権力を介在させて問題を解決するという姿勢は顕著である。

市川の場合、「生活」は制度に結び付けられ、法律や政策に即、転換されて思考された。「私共は昨年来、東京市政

を対象に、塵芥問題、市場問題等を取り上げ、……婦人の公民としての責務を実行に移して来た。此の度の母性保護法の制定運動は、この行き方を国政を対象として置き換えたに過ぎないものである。……婦人の地位の確保はかかる単行法では技術的にも不完全であり不可能であつて、……法律制度の改廃——ひいては婦人の政治への参与なしには、目的を達する事が困難である<sup>(9)</sup>」と述べているように、団体として生活問題の政治的解決に動き、議会運動を行うことによつて新たな立法や法律改正を実現したり、あるいは制度や慣行の改善のために政府や市町村に積極的に協力したりすることで、全国レベルもしくは市町村単位で、一挙に生活問題を解決しようとした。そして、市川が獲得を目指した参政権とは、生活の安定と向上のために各々の生活問題に個別に対処する運動とは対照的に、問題を議会で直接審議しその解決策となる立法に携わる権利であり、あらゆる生活問題に対処できる手段という意味でその獲得は最大の目的であつた。それ故、婦選運動の中心はあくまで、参政権獲得のための議会対策であつたと言える。これに對し、かつて新婦人協会の盟友であつた平塚らいてう、奥むめおは、一九三〇年前後に消費組合やセツルメントの設立に携わつていた。平塚も奥も、参政権獲得の必要性和重要性を是認してはいたものの、生活改善の手段である参政権の獲得のために議会に向かつてだけ運動することは、問題の間接的な解決方法にすぎないとして、市川たちの婦選獲得同盟が行つていた議会運動に対して批判的であつた。奥が創立準備に関わつた全国組織の無産婦人団体、婦人同盟<sup>(10)</sup>の準備会で配布された趣意書には、「已に婦人の政治団体として活動しているもの二、三あるにも拘らず、何れも女権の追求に急の余り、兎角婦人大衆の当面の問題には冷淡である憾みが少なくなく——殊に其等の婦人団体が今日では年中行事的にさえなつた議会運動に、其精力の大半をすり減らし頼むべからざる已成政党の手に縋らうとしてゐる<sup>(11)</sup>」とあり、一般の婦人たちが直面している育児や食事などの日々の生活の苦境に、直接手をつけようとしなない婦選運動家たちを非難した。平塚や奥にとつての「生活」とは、現実に目の前にある生活を意味し、自らも突き当たつて

いた日常生活における貧困などの様々な問題を、政策や法律による対処以前に自らの手で解決することを信念としていた。結果、解決すべき問題として取り組んだ対象はほぼ自分の手の届く範囲に限定されてはいたが、政治の介入に頼らずに、自らの居住する地域の困窮を確実に打開していこうとした。平塚は、クロボトキンの『相互扶助論』に共鳴して消費組合運動に参加し、次のように述べている。

わたくしの心は……協同組合運動により多くひきつけられていきました。……階級意識の上に立つてはいても、争闘によらずもっぱら女性の掌中にある最も日常卑近な台所の消費生活を相互扶助の精神により協同の基礎の上に建て直すというまことに平和な、それでいて最も具体的な、実践的な手段、方法を通じて、資本主義組織を確実、有効に切り崩しつつ同時に協同自治の新社会を建設していくこの運動こそ女性の生活と心情とに最も相応した、したがって一般女性の立場からなしえられもするし、またしなければならぬ運動である、と思われるのでした。……それは消費組合が目指すところの社会は権力的大社会ではなく、各個人の自由と任意によってつくられた協同組織団体の自由連合による自治社会であるということです。……すなわち消費者に対する搾取を拒むために先ず日用必需品の共同購買を主要目的とする消費者の団体——消費組合が各所にでき、その組合の連合力によって、消費者自身による消費者のための共同生産が行われることになり、こうして消費者が同時に生産者であるぜんぜん利潤のない経済的自治の消費者社会が打ち立てられるということです。<sup>(12)</sup>

ここでは、権力による支配ではなく、協同団体による経済的な自治を作り出すというのが消費組合であるという理念を示しながら、食料品などの共同購入といった日常の消費生活そのものを基盤として、現実を変革していく意図が

明確にされている。

市川は、経済的な問題の解決をまず目指してこうした消費組合に関わった人々が、東京中央卸売市場の単複問題で市川たちと共同運動を行ったことを評して、「今迄経済問題にだけとじこもっていた消費組合婦人がやはり政治を無視してはその運動も大成しないことに気づいた事もよかった<sup>(13)</sup>」と述べている。市川の彼女たちに対する批判がよく表れているが、この評価に見えてくるのは、生活問題の解決は政治を離れてはありえないという、市川に特徴的な、生活に対する意識である。一般婦人の政治への関心を喚起するための政治教育や、参政権運動の一環としての側面から、政治と必ず関係のある問題しか取り上げないという、運動そのものの性質に由来する特徴ではあるが、市川の思考における生活と政治との密着性は否定しようがない。市川は、最もよき政治とは「国民の各家庭の台所にある米櫃の中に食べるだけの米がいつでも満たされているようにすることである<sup>(14)</sup>」と非常に具体的に、日常生活に関連させて定義している。そして、参政権をはじめとした政治への関与が生活改善につながる<sup>(15)</sup>とし、塵芥運動とは、婦人の市民としての自覚の下に、「都市は家庭の延長であるとの立場から、婦人自身が市全体の塵芥の処理に対しての責任を感じ市当局と協力して之が積極的の改善を行わんとするものである<sup>(15)</sup>」とした。また、政治への積極的参与が生活の改善をもたらすというだけでなく、逆に、政治が生活に与える影響についても述べている。「地方自治体の政治は婦人に最も理解し易く、また理解すればその内容が婦人の生活に最も密接な関係<sup>(16)</sup>」があり、その内容とは「家庭、台所、子供に関係のある問題のみといって差支えなく、それ故に自治体の政治の善悪によって受ける影響は、男子よりもむしろ婦人に多い<sup>(16)</sup>」として、生活が政治によって大いに左右されることを婦人公民権要求の論拠としているのである。ここで重要なのは、市川が、政治権力が個人の生活に干渉することに無頓着でむしろ密着することを望み、政治権力による生活の監督をも歓迎したということである。個人の生活からの政治権力の完全な排除ではなく、個人と政治権力

との相互作用を常に意識していたということが言える。市川は政治権力によって、日常生活に関わる問題を含む社会問題をすべて解決することを目論んでいた。従って、参政権を獲得して政治権力の運用に参与する主体になることが市川の最終的な眼目であった。

さらに、実質的に政治権力の運用に関与する主体になれるのであれば、参政権の獲得だけにこだわらなかった。市川は婦人参政権の定義について、婦人参政権、公民権、政治結社加入権の他に、「政治を更に広義に解釈して、只単に立法機関のみならず、国家の行政、司法にも参与する事を意味する場合もある」とし、<sup>(17)</sup> 国務大臣、官公吏に任命、選挙される権利、判検事や陪審官に任命される権利を含ませることもある、と客観的に述べているが、市川自身も参政権について次のように拡大解釈している。婦選獲得同盟で市川と共にリーダーシップをとった金子しげりが「東京市の嘱託に任ぜられて市政に直接関与するにいたった事は、広義の参政権の獲得という事が出来よう。又六月から起こされた選挙粛正運動に於いて、婦人が選挙粛正中央連盟の役員の椅子を獲得したのを初め、各地方町村に於いて選挙粛正委員会委員に任命された事も、事実上に於いての参政権の獲得<sup>(18)</sup>」である、と歓迎している。市川は、司法機関も含んだ政治的な実効権力を担った機関に女性を参画させて、政治権力の作用する方向や方法の決定に関わることをも企図し、そのためにあらゆる働きかけを行った。女性の政府機関への進出で画期となったのは、一九三七年の日中戦争開始以降、各省庁が設置した諮問委員会への、多くの女性の登用であった。こうしたいわゆる婦人国策委員について、市川は「文字の示す程重要な任務を与えられてはいないが、……婦人の行政への参加の一つの途が開かれた訳である」、「婦選の一部が実現した<sup>(19)</sup>」とするのである。議会に限らず、実効力のある権力機関に参与することによって、政治権力の運用に影響力を行行使し、生活を改善することができるといふ姿勢が一貫してそこにある。このように政治権力を手段化することで生活問題を解決できるとするのは、市川の国家観に由来するものである。市川におい

て、権力機構を指す国家と共同体を意味する社会との完全な分離ではなく、「国家」という語が権力的契機を含んだ生活共同体を意味したからこそ、政治権力による共同体の問題の解決が可能だといえる。市川の国家観については第二章で詳述する。

## 第二節 政治権力からの干渉の排除

前節では、市川における政治権力の手段化について論じてきたが、以下では、政治権力による個人への干渉を排して確保される自由について、市川が如何に論じていたかを明らかにする。特に言論の自由に対する強制権力の干渉については、市川は敏感に反応しており、言論の自由の確保をめぐつては、政治権力に明確に対抗する姿勢をとった。また、権力機関である政府やその施策に対して、「政府の施策であるが故に、市当局の主張であるが故に、無批判にこれを支持するが如き不見識な事はしない。……政府の政策をいつでも承認するならば、参政権の必要はない訳である。厳正に批判し、婦人の要求を反映せしめてこそ、初めて、政治への参加の意義がある<sup>(20)</sup>」と、政治権力に唯々諾々と従うことを拒否して、できるだけ客観的に判断した上で、批判を行うという意識を常に保持していた。

婦選運動の目的である婦人参政権の要求は、それ自体が、婦人には参政権を付与しないとした政治権力による決定に対して、真つ向から反対するものであり、付与しないという決定を全く翻そうとしない政府や議会、政党に対して市川は容赦ない批判を浴びせている。ただし、市川の批判はそれだけに限定されてはいなかった。例えば、満州事變の処理をめぐつて「政友会の政策の中例えば対外交の如きは、私共の賛成し得ざる所であるが、……政府は単なる口ポットにて悉く×「軍——筆者注」部の意見に引きずられ盲従するのであれば私共はどこまでも承認し得ない<sup>(21)</sup>」と外



交政策や軍部の圧力について言及しており、その批判の対象は、予算、経済政策、教育、選挙粛正運動の実施方法、官製婦人団体統合問題など広範に亘る。かといって、すべての政策に反対するわけではなく、「是々非々良心の命ずるままに道理に従って批判するに過ぎない。此の立場から私共は……公正に政府乃至は政党の政策を批判<sup>(22)</sup>」している、良心や道理といった道徳的基準に拠っていることを表明している。このような姿勢を貫く市川であったが、言論をめぐる状況について、「政府は……批判を加えられる事を欲しない。……その持てる権力を濫用して或は新聞雑誌の発表並びにその発行を禁止し、集会及び結社の自由を奪ってその言論に圧迫を加えつつある事は衆知の事実である。……自己の政策を遂行せんがためには、その権力を以て、無批判にこれが支持を強要している事も明らかな事実である」として、政治権力がその政策への賛同を強制し、圧力をかけて施政を自由に批判する機会と能力を人々から奪い、言論の自由を認めない現状を指摘し、これを非難する。そして、このような状況において自らに課された役目について、「政府、政党と何等の関係なく、法律の許されたる範囲内に於いて自由にその言論を発表し運動をなし得る立場にいる我が婦選獲得同盟の責任の重大さを痛感するものである。私共は……日本の婦人に対し、公正なる批判力を与えることに努力しなくてはならない<sup>(23)</sup>」と述べ、婦選運動を継続していくに当り、政府に対する冷静な批判者としての自らの立場を認識し、その指導力を自負していた。そして一般の女性たちも、参政権を獲得した折には、その権利を公正に行行使するために必要な批判力を身につけなければならないと考え、あくまで政治権力を批判の対象として、その政策を客観的に判断する能力の確保に努めていた。

言論の自由以外の政治的自由については、政治結社への参入の禁止が婦人の政治的行動を束縛するものとして認識され、婦選運動においても獲得すべき自由の一つとされていた。また、官憲による政談集会に対する取締りについて、時代に鑑み、「政談集会の範囲を極めて狭く限定する必要があるのではないか」と政治権力の干渉を限定すべき

であるとの提案を行っているが、<sup>(24)</sup>その他の自由について、市川が積極的にその確保に神経を払っていたようには見受けられない。大学の自治や精神的自由などに関しての市川の見解は、自由一般の確立と擁護に敏感に反応していた同時代の自由主義者たちとは異なる。<sup>(25)</sup>特に内面の自由に関しては、一九三五年の選挙粛正運動において、市川は率先して、有権者が選ぶべき候補者名を官製機関である選挙粛正中央連盟のような団体が提示すべきであるとまで発言している。<sup>(26)</sup>市川において、個人のあらゆる方面での自由の確保、特に精神的自由については、政治との関連づけがなされなかったため追求もされなかった。これに対して、政治的活動に深く関わる集会・結社の自由や言論の自由は、政治権力が婦人の利益を実現するように運用されるために、不可欠なものであると認識された。即ち、政治権力を自由に批判することによって、権力の不適切な運用を防ぎ、生活改善の手段として政治権力を婦人の要求に沿って有効に機能させることができるとされ、それらの自由の確保が政治権力の運用に関連づけられて重要とされたのである。市川は、政治権力が生活改善を目的として、より適切に運用されるために必要な自由を、追及し擁護したのである。

では、他の知識人は言論の自由を含む、個人の自由についてどのように考えていたのであるうか。吉野作造は、共同生活における統括原理は強制組織だけではなく、「自由な道徳的な且つ人格的な所に基礎を置くべきであるとする。この共同生活では個人の自由が尊重され、「各個人の自発的創意に基いて、社会的秩序を道徳的に組み立てしむるといふのが原則」であり、強制組織としての国家の干渉は最低限に抑えられるべきであると述べる。<sup>(27)</sup>そして、個人の自由の尊重は文化の開展を助けることとなり、「政治が人生の目的の達成に助力する使命を有つてをる以上、所謂自由を以てあらゆる政治的活動の中心的目標とすべき」である<sup>(28)</sup>とされる。即ち、人間の一人格者としての精神的活動の自由から、文化が生まれるのであり、「この人格的自由を活躍せしむる事が政治の理想でなければならない」と結論付けられ、<sup>(29)</sup>文化の開展という政治の目的と個人の自由との関係が端的に提示されている。また、代議制度、多数決

制度という純政治的制度に適應する社会的制度を構築するための、現在の諸制度を改廃する社会改造は、人間の靈能、精神の活動を自由にし、「人間としての文化を樹立しなければならぬ」ということにあり、文化の自由なる開展のためには、社会制度の改廃も重要であるが、眞の改革は人格の流露、靈能の發展を促すために、「言論の自由、思想問題、教育方針、文芸學術の保護奨励などの文化的政策を尊重」<sup>(30)</sup>することをその方針とすべきであるとして、人間の精神的自由が文化を發展させ、それが政治制度を支えたと理解されている。さらに吉野は、現代の政治が協同經營の制度組織を各個人の良心の自由の監督下におくことを理想としており、その實現のためには政治的自由が与えられねばならないとする。そしてその政治的自由とは、一方で普通選挙の實施であり、他方で、各選挙民が眞に自由な判断をし、良心が命ずる通りに選挙権を行使することであるとして、その良心の自由に基づく行使のために平等直接秘密選挙の推奨、選挙犯罪の取締り、政党の地盤政策の排斥を訴える。<sup>(31)</sup>選挙制度と個人の精神的自由が有機的に結びつけられ、さらにそれが政治的自由の成立に大きく寄与すると論じている。

市川の場合、政策に対する批判を押さえ込もうとする政治権力の干渉をできるだけ排除しようとしたのは、吉野が政治権力の干渉を排除することによって、個人の自由を確保し、それに基づいて政治権力の影響力を脱した生活共同体の秩序を構築しようとしたのとは異なり、生活共同体に対する政治権力の影響力を遮断しなかったからである。生活からの権力性の排除を行わずに、生活と政治権力が密着している思考は、政治権力を生活改善のための手段と見なす見解とそれに基づく行動を生み出した。また、政治権力が生活に対して指導を行うことによって、困窮などの問題を解決することを歓迎し、積極的にそれを活用する姿勢を示していた。市川は、政治権力が生活の改善という目的に沿って、効果的に機能するようにするためにこそ、政治権力の干渉を排除しようとしたのである。そして、政治権力に対抗する個人の確立と個人の自由の確保については、その全てを追求したわけではなく、婦人が共同体の一員と

して政治に参画し、政治権力の運用に影響力を行使する主体として確立することが優先され、政治権力を生活改善の手段として、有効に作用させるために必要なものと位置づけられた言論の自由が追求されたのである。ここから導出されるのは、参政権に内在した政治権力の手段化という側面を見逃して、市川が「無権利であるがゆえをもって」<sup>(32)</sup>「権力に近づきすぎた」<sup>(33)</sup>という鹿野や鈴木、菅原が先行研究で行った指摘には異論を唱えざるを得ないということである。この見解は、婦選運動が権力と対立関係にのみあることを前提としたものであるからである。市川が権力に挑戦し、対抗する意識だけを持っていたのではないことは以上から明らかである。次章では、政治権力に対抗し批判する自由を確保することによって、生活改善のために、政治権力を手段として適切に機能させようとした市川の国家観とそれに基づく参政権の理論的根拠について論じていく。

## 第二章 参政権の理論的根拠

### 第一節 吉野作造における参政権の理論的根拠

第一章ですでに論じたように、吉野作造の思想は一九二〇年ごろを境として大きく転回した。強制組織としての国家と国民の共同生活体としての社会との分離である。一九二〇年以前の国家観は、国家有機体説を採用しており、「国民の共同生活体」そのものが国家であるとしていた。そして、民本主義における参政権の根拠として「社会協働論」を挙げ、その内容とは、国家という団体生活を離れた個人の生活はありえないとする「国家と個人との微妙なる有機的關係」に基づき、「国民は各々その積極的の責任として国家を経営すべき、直接の分担を有す」という見解である

と説明している<sup>(1)</sup>。吉野はすでに一九一八年の「民本主義の意義を説いて再び憲政有終の美を済すの途を論ず」(『中央公論』一九一八年一月、以下、「憲政の本義再論」と略記する)において、参政権は「天賦人權論」ではなく、「国家的責任の個人的分担」に新しい根拠を見出すべきであるとしており、飯田泰三は、これを「大正デモクラシーの論者たちに通有の議論」であると指摘している<sup>(2)</sup>。

「憲政の本義再論」を以下で詳しく検討してみる。吉野は一九世紀後半以降の、政治の実質目的の思想は「国家主義の思想」即ち「共同団体の觀念」にあるとする。しかし現在、完全な国家主義の実現は困難であるため、一面において個人主義を加味する必要がある。なぜなら政治の目的は時代で変化し、相対的なものであるからである。今日の国家思想がこのようなものであると明らかにしても、国家は個人の集合体であるから、参政権の新しい根拠は国家的責任の個人的分担にあると論じるのである<sup>(3)</sup>。「共同団体の觀念」に基づく国家の姿、即ち国民全体が一体化しているとされる有機体的国家観から、その構成員たる国民一人一人が国家の経営を積極的に担う責任を持つということ、参政権要求の理論的根拠として導き出すのである。さらに吉野は、国民共同体としての国家と個人との関係について、次のように論じている。国家主義を政治の目的とする今日においても、国家は人民の為に存在する。しかし、組織された全体を離れた個人の生存も考えられない。従って個人的自由の保証を政治の唯一の目的とする、フランス革命から一九世紀初頭のような思想は誤りであるが、今日の国家もまた個人の自由を無視するものではない。国家的組織と個人的自由の調和するところが、今日における国家という団体生活の理想であるという<sup>(4)</sup>。ここでは、個人と国家の間は緊張関係ではなく、その調和が目指されている。そしてその両者の有機的關係が、国家主義という個人に対する国家の優位性から湧出していることに注意しなければならない。藤原保信は、一九二〇年代の思想的転回以前の、大正デモクラシーの思想的特徴とその脆弱性を、大山郁夫の「デモクラシーの政治哲学的意義」(『大学評論』一

九一七年七・一〇・一（月号）や吉野作造の「憲政の本義再論」を具体例に、個人の自由の実現を国家目的との関係において相対化しつつ、デモクラシーを政権運用の方法としてとらえ、参政権の要求に特化したことに見出している。<sup>(5)</sup>

それでは、転回以後の吉野の思想には、藤原の指摘した思想的特徴は見られないのであろうか。第一章で概観した通り、吉野は国家と社会とを区別することによって、政治の目的を、強制機構としての国家を重要視することではなく、生活共同体としての社会を支える個人の人格の完成に置いた。ここでは、権力組織としての国家に対する、個人の優位が明白に示されている。しかし、転回以後も、参政権の理論的根拠は、個人による国家的経営の積極的分担におかれていた。「普通選挙主張の理論的根拠に関する一考察」（『国家学会雑誌』一九二〇年一一―一二月）において、社会的、政治的根拠による普通選挙の主張とは、どのような国体や政体であっても「総べての人が皆夫れ／＼の積極的分担を負ふ事に依つて、国家が協同的に経営せられるものたることは極めて明白」であり、「皆国家全体の運命に何等かの拘りあることを意識して事に当る」という「近代国家の斯う云ふ社会的性質」に基づいて、参政権は「国民の身分に伴ふ当然固有の権利なり」といふべきものであり、それこそが普通選挙を主張する最も重要な根拠とされたのである。<sup>(6)</sup> 国家の定義の内容が変化し、社会と区別して概念化されていた状態にあつても、参政権の根拠に変化は生じなかつたということである。個人の人格や文化的価値によって秩序づけられた社会に対して、その一部分を構成するにすぎないと国家が相対化されても、権力をその統制原理とする国家という限定された団体生活においては、各国民が国家を共同経営するという観念は維持されており、「国家的責任の積極的分担」を、国民固有の権利として参政権を国民に付与する理由としたのである。<sup>(7)</sup>

ここで吉野は、参政権は「国民の身分に伴う当然固有の権利」と明記し、そこから「性別・年齢別等に拘らず総べ

ての人々に」参政権を付与しなければならぬという結論を導き出した。ただ例外は存在し、道徳的な理由によって多少制限される場合があるとする<sup>(8)</sup>。即ち、婦人参政権についての吉野の見解は、西洋諸国では性別を問わずに参政権を付与することと一致しているのに対し、日本では反対論が通説となっているが、「予輩自身は、何時如何にしての問題については多少の異見を留保しつゝ、世上の婦人参政権論者と大体其の観る所を一にするものである」と賛成の意を示している<sup>(9)</sup>。しかしながら、日本では政権争奪のために腐敗手段が使われるなど、政治は未だ道徳的に不品行であるので、婦人の美徳を保護するという理由で現状では「婦人参政権を尚早であると考へ」、漸進的に認めるべきであるとした<sup>(10)</sup>。理論上、国民としての権利と見なすべき参政権の付与に男女の別はないとされたにもかかわらず、婦人参政権の実現には一定の留保がつけられたのである。

## 第二節 市川房枝の国家観

本節では、市川の国家観について検討する。婦選運動を遂行するに当たり、市川自身も婦人が参政権を獲得するための正当性を追求し、その理論的な根拠を後ろ盾に運動を押し進めた。第一章で論述したように、市川においては、婦人が政治権力機関に参与し、婦人の意志を政策決定やその実行に反映させることのできる主体となることが目指された。また、政治権力を批判する自由を確保することによって、政治権力が婦人の利益に反して運用されることを防ぐことができることとされた。政治権力は婦人や国民の生活改善のための手段として位置づけられていたと同時に、その手段化ゆえに批判の対象でもあったのである。このような政治権力の位置づけと、市川自身が構築した、全国民に付与されるはずである参政権の理論的根拠とが、どのような国家観に基づいたものであったかを以下で考察する。

市川は社会と国家について区別をつけず、ほぼ同意語として使用していた。「社会国家」あるいは「国家社会」という用語使用例は枚挙に暇がない。ただ、国家という語には日本国という領域的な限定があり、社会というのは漠然と共同体を指しているように見受けられる。社会と国家とを渾然一体のものとして使用しているのは、例えば、「婦人、子供、家庭に関する問題は、男女共通の社会国家一般の問題であるが故に、常に男子側の社会一般の注意を喚起し、その実現に協力せしめなければならない。若し婦人がそれを怠っていれば、婦人、子供、家庭に関する問題が社会から忘れられ、取りのこされて行くこととなる<sup>(11)</sup>」という記述である。「社会国家一般」という表現は、その後「社会」という語に置き換えられていることから、国家が社会と同じ意味に見なされ、生活共同体として理解されていると考えられる。また、前述した東京中央卸売市場における魚市場の卸売会社単一化に対する反対運動が一旦収束した後、再び問題化した際の発言に、市川の国家観をつかむ手がある。

単一「即ち魚市場の卸売会社を一つに限定すること——筆者注」は国家の意志だというのですが、生産者も消費者も複数「の卸売会社の必要——筆者注」を主張するのに、之等を除いた国家の意志は変だと思ひます。<sup>(12)</sup>

市川がここで示したのは、生産者と消費者を除いた「国家の意志」はありえない、なぜなら、生産者と消費者は国家の意志を形成しているはずだからであるという思考である。「国家」は生産者や消費者という人々即ち国民を含むものと解されており、市川が国家を権力機構に限定して解釈していれば、生産者と消費者という生活者一般の意向とは切り離された見解を国家が示しても矛盾はなく、このような発言は導き出されないはずである。従って市川が、国民によって構成される生活共同体を国家と見なし、さらに権力機構とは区別がつけられていない共同体であることは



明らかである。

では、市川はどのような国家を理想としていたのか。一九三〇年に婦人公民法案が衆議院で可決され、その実現が現実味を帯びてきたときに表明された、全国町村長会による婦人公民法反対論に対して、市川は反論し「新しい家族制度」というものを提示した。町村長会は、婦人の利益や権利はわが国古来の家族制度において擁護されているとする。これに対して市川は、古い家族制度においては、婦人に対して奴隷的な道德、忍従的な道德が強要されたが、「現代に適応したる新道德を樹立せんがために参政権を要求」すると主張した<sup>(13)</sup>。この点に関しては、市川はこの反論以前に次のように論じている。産業革命による資本主義経済組織の発達、封建制度の支柱であった旧来の家族制度そのものを徐々に破壊した。「此の社会制度の推移に対し、その時代に適応する新法律、新道德、習慣が樹立せらるべき」である<sup>(14)</sup>。そして、このような理想的な新制度の建設は、現在の経済組織の下では実現し得ないものであるとしている<sup>(15)</sup>。さて、再び全国町村長会に対する反論での市川の主張に立ち戻る。市川は「新しい家族制度」が必要になった背景について、今日、家長は家族を扶養する事が困難になり、家族制度そのものが変化しつつあるとする。そして、今日の時代に適応した家族制度とは、「男子たる家長の専制ではなく、夫婦を中心とした共同の生活」であり、「此の新制度は単に家庭内だけでなく、自治体並びに国家にも及ぼさるべきものである」という<sup>(16)</sup>。これは、男子だけでなく婦人にも公民権を付与すべきであるということの婉曲的表現であるが、夫婦を中心とした「共同の生活」を自治体として国家にまで拡大して、適用すべきであるという表現には、比喻以上の意味がある。即ち、市川の理想とする国家像、参政権獲得という希望が成就した時に達せられる国家像が、男女の「共同の生活」であることが言明され、ここでも国家が生活共同体としてイメージされていることが明瞭に示されている。そして、男子である家長の専制は否定するが、その権力的要素は否定せずにむしろそれを手段化して、男女で協力することにより生活全体を向上させよう

とするのであり、国民の生活共同体においても、そこには生活改善の手段となり得る権力的契機が含まれているのである。さらに、「男女によつて組織されている自治体及び国の政治にも女子においてのみ理解し得る領分がある」、従つて婦人公民権の付与は当然である、とする市川は、<sup>(17)</sup>「国家」は男女によつて組織されていると記述しており、国家が男女で構成された国民の共同体を指すことは明らかである。そして、婦人が参政権を獲得できず、男女が対等の立場にはない現段階にあつても、男女がともに、共同体としての国家を組織する構成要員すなわち国民であると強く主張していた。市川は「婦人も国民の一人として政治の影響を受けているものである」<sup>(18)</sup>と表現するように、婦人も国民の一人であるという意識を常にもち、それを強調することによつて、婦人にも国民の権利としての参政権があつて然るべきであるという結論を導出する。同時に市川においては、婦人も国民の生活共同体の一員であると主張することとは、国民一人一人が国民の連帯性を意識し、国民の生活共同体である国家に対する関心を強く持ち、国家への忠誠心と愛国心を保持することを意味した。「国民であること」に付随する、参政権付与の正当性と国家への帰属意識の両側面は、市川が参政権を要求する上での基盤となるのである。

### 第三節 婦人参政権の理論的根拠

前節で述べたように、市川という国家とは、強制権力を伴った国民の生活共同体であり、市川はその国家を構成する一員である、婦人に対する参政権の付与を要求した。まず、その要求する理由としてあげているのが、「婦人並びに子供に対しての不利なる法制を改廃して、その幸福を増進すること、政治と台所との関係を密接ならしめ、国民全体の生活の安定をはかる事」<sup>(19)</sup>である。これは、婦選獲得同盟第七年年次総会（一九三〇年四月二八日）での「宣言」

第一項、第二項に該當<sup>(20)</sup>しているが、この宣言は市川の起草ではない。ただ、婦選獲得同盟という団体としての宣言であり、市川自身も理事としてその策定に、少なからず関わっていた。市川もその主意を全面的に受け入れてこれを引用し、これに依拠して自らの論を各方面で展開しているため、市川が婦人参政権を要求する根拠の一つとしていたと見なしてよいだろう。ここで参政権獲得の目的とされているのは、女性と子供の幸福の増進と、国民全体の生活の安定である。個人の利益の確保と、生活の重視という視点が保持され、「政治と台所との関係の密接化」という表現により、権力機構としての国家を相対化して、これらの実現のために政治権力を手段として活用することを志向していることが窺える。即ち、参政権という権利を手に入れることで、政治権力を国民生活の改善と個人の幸福の実現のために利用しようとする意図が明瞭である。第一章第一節で扱った、生活上における問題を政治権力によって解決しようとする、政治権力の手段化が、参政権獲得を目的とする理由の一つとなっているのである。

さらに、市川は、婦選運動を行うことによって参政権を獲得することが大きな効用を生むことについて、「参政権を得る事によって、男女の人格の平等を認めしむると同時に婦人の家庭外に於ける活動をも肯定せしめんとするもの、即ち、これによって婦人の地位向上をはかり、婦人の人としての権利を確保せんとするものである<sup>(21)</sup>」と言及し、これらは参政権を行使する以前に、獲得そのものによって、達成されるものであるとする。ここでは、参政権を「人としての権利」と明示しており、改めて市川の思考における参政権自体の権利性を確認できる。そして、参政権獲得の重要性について続けて次のように述べる。

婦選運動は、国家をして、法律乃至憲法上に於いて、男子と同等に参政権を認めしめるものであるが故に、それは当然、男女の人格の平等並びに婦人の任務を家庭内に局限せず、男子と相携えて国家社会の公の事に迄発言

するの能力とその妥当性を確認することを前提としているものである。即ち婦選運動は、前記の封建的思想等の其の根幹よりくつがえさんとするものである。……この根本さえ履えさるれば、一般の法律、制度、習慣等に於ける不平等は、これにしたがつて、漸次改められるべきは火を睹るより明らかである。これ、婦選運動が婦人運動として最も重要な所以で……幾多の犠牲がそのために払われている次第である。<sup>(22)</sup>

ここでは参政権の獲得が最も優先されるべき課題であることの理由が述べられており、また、参政権獲得により得られる効用として、婦人の任務が家庭内に限定されないことが挙げられている。「国家社会」においても婦人が任務を遂行するということは、即ち政治への参加を意味し、参政権を任務としてとらえる視点が存在している。加えて参政権の獲得は、国家が法律上男女の同等性を認め、家庭外での、最も関わりないとされてきた政治活動を女性に対して容認することを意味し、そしてその容認によつて、衆議院議員選挙法以外の一般の法律、制度、さらに習慣における男女の不平等さえも解消することになるという。前節で取り上げた、現在の経済制度の下では新しい理想的制度の構築は実現しないという市川の見解と同様、制度の変革を優先させた見解であるが、「国家」が法律上、参政権を容認したことによつてあたかも自動的に、習慣さえも変革させることができるという市川の論理展開は注意すべき点だろう。法律は権力機構が制定するものであるから、強制組織である国家による改正は可能である。しかしながら、制度や習慣は国民の生活共同体が徐々に構築していくものであり、法律が変わったからといって、必ずしもその変化に応じていくわけではない。市川の思考ではその点は何の矛盾もなく繋がっており、権力機構としての国家が生活共同体に対して絶対的な影響力を持っているかのようである。ここからも、市川という国家は、権力機構と生活共同体とが区分されていないものであることがわかる。

婦人としての幸福の追求のほかにもう一つ、市川が参政権の根拠に挙げているものがある。それは、生活共同体を構成する国民の一人として、国家への帰属意識に基づき、国家的責務を分担することである。市川はその責務について、「婦人が男子と性を異にしている結果、そこに職能の岐れることは我々も認めている。……我々は婦人としての務めを尽くすために、政治への参加を希望しているものである」と記述する<sup>(23)</sup>。即ち、婦人の職能といわれる家庭に関する物事一般、家事や子育てといった「婦人としての務め」をより充分に果たすために、参政権を要求するというのである。共同体の一員として婦人が政治に参加すれば、婦人の担当するあるいは得意分野である家庭内のこと、つまり生活面での問題が政治的に解決でき、婦人の意見が議会を通して政治に反映されることで、国民の生活全体がよりよく改善され、国家に対する貢献を果たすことができるというのが市川の論理であった。満州事変勃発をうけての述懐では、「私共の婦選は婦人自身の利己的な立場からでなく、今日の国家を救うために重大な役割を持っています<sup>(24)</sup>」として、満州事変という軍事的な突発事件に際して、婦人という個人ではなく、国家という共同体が強調されたということは象徴的である。だがこの翌年には、参政権を獲得することは「婦人の為のみならず、行き詰まれる日本の議会政治のために、延いては日本国家の将来のために、絶対に必要である」と訴え、婦人と国家の両方にとっての必要性を参政権要求の根拠としていることが示されている<sup>(25)</sup>。ここでは、参政権要求の理由として、婦人の幸福だけを目的とするのではなく、国民の一人として国家を支えるという責務が並記されたことに注目しておきたい。なぜなら、この後、満州事変の勃発時のように国家の危機が迫ったと市川が認識した際には、国家に対する責務がその根拠として強調されるようになるからである。

婦人参政権の根拠が、国民としての国家的責務の分担に置かれ、その責務が婦人特有のものであることは以上で述べた通りである。婦選運動が「主婦」や「妻」、「母」といった婦人の家庭内役割を強調することで運動の正当性を確

保し、また参政権獲得の論拠としたということは、ジェンダーを分析概念とする家族史・社会史研究によっても明らかにされている。<sup>(26)</sup>これらの研究では国家と女性との関係性に焦点を絞り、女性の「国民化」について問題提起している。近代の国民国家形成に伴って、女性は、妻・母役割を担うものとされ、家庭が女性の領域とされたことを通して国民として扱われたが、他方で、女性解放を目指した運動家たちもまた、女性の家庭内役割を国民の觀念に結び付けて、女性の権利を主張したとし、いずれの側においても、女性の国民化は女性の家庭での役割に基づいたものであったとする。<sup>(27)</sup>そして、女性運動家たちは女性の権利獲得や地位向上を目的としたにもかかわらず、女性の役割を家庭内に限定してしまう性別役割分業の固定化を逆説的に招いたとする見解もある。<sup>(28)</sup>しかし、婦選運動は、「婦人であること」を理由に婦人が普通選挙制度から除外されたことを端緒としていたことを想起しなければならない。つまり、「婦人であること」を理由に政治から排除されない理屈、例えば「婦人も人間である」「婦人も国民である」ということを確認するだけではなく、排除の理由を逆転させて「婦人であること」を積極的に参政権付与の根拠とする論理を構築する必要があった。婦人参政権をただ主張するだけでなく、婦人の家庭での役割を強調し、男性との差異を積極的に肯定することによって権利の不平等性の解決を目指したのである。また、「婦人であること」は参政権を付与されなかった婦人という集団の共同性を担保する特質でもあった。婦人であるという状態だけに立脚するよりも、婦人特有の役割を強調することで婦人という集団を顕在化することは、婦選運動が婦人という集団全体に対する参政権の付与を要求する運動として存立するために必要不可欠な前提であった。「婦人としての務め」を分担するものという共通項でくくることで婦人という集団を顕在化することによって、婦選運動は婦人の一部だけが行うものではなく、そのほとんどが「妻」「母」である一般婦人を含んだ、婦人全体のための運動となることができ、市川は自らを「婦人全体の向上進歩のために永年努力して居るもの」と規定できたのであった。<sup>(29)</sup>ただ、婦人特有の役割の確定化が婦人と

いう集団の特徴を明らかにし、集団を維持するための擬制であったことを認識する必要がある。婦選運動の中心的役割を果たして、参政権を要求した張本人であった市川自身が未婚で、妻でもなく母でもなかったという事実は、「婦人としての務め」という論拠自体が婦人全体を一つのものと見なすための擬制であることを証明している。「婦人としての務め」は婦人参政権を獲得するために、婦人のアイデンティティーをより明瞭に表現するものとして打ち出され、集団としての婦人を維持したのである。

市川における参政権の理論的根拠は、婦人個人の利福の確保と、婦人としての国家的責任の分担にあった。しかし市川という国家が、強制組織と区別されない生活共同体としての国家を意味し、市川が個人の自由一般の確保よりも参政権の獲得を優先して追求したため、責務の分担を参政権の根拠とする傾向が強かったといえる。それは、特に一九三七年七月、日中戦争開始以後の戦時において徐々に顕著になっていった。日中戦争勃発から二ヶ月が経過した後、市川はこの事態を「国を愛するが故に」憂鬱であると訴えながら、「私共の立場としては、此の時局の困難に如何にして打ち克ち、将来の幸福を建設するかを考慮し、実行に移す責務がある」と覚悟を決める<sup>(30)</sup>。そして、婦選獲得同盟として婦人参政権の要求を掲げて運動を続けていくには、戦争という非常事態に適合した以下のような論理が必要であった。

私共の真の目的とする所は、婦人、子供、家庭の——延いては国家社会の利益、幸福を増進する事になるのである。然してこれを国家社会に於いて実現するためには……国家社会全般に於いても婦人としての責任を分担し、男子と協力する事が絶対に必要であるのである。婦人参政権はこの婦人の国民としての責任を法律上に於いて確認し、その協力に最も有効なる手段方法を与えるものである。……婦人参政権の要求は、今日の時局に於い

ても、私共は毫も変わらない。否国家社会が非常時局に直面すればする程、その責任を分つべく、要求の切なるものがあるのである。……私共は国民としての愛国心からこの非常時局に馳せ参ずるのである。<sup>(31)</sup>

市川は、戦争という困難な状況であるからこそ、国民の一人である婦人も、婦人としての国家的責任を果たすためにも婦人参政権が必要であると主張し、その参政権要求の理論的根拠として、国家的責務の分担を強調したのである。市川の国家観において、共同体としての国家と、それを構成する国民一人一人との密着性は高く、国家に対する忠誠心や愛国心というものが説得力をもって語られやすかった。そして婦人参政権の要求は、参政権が国民としての身分に付随するものであることを前提にしており、婦選運動それ自体が、国家への帰属意識を高めることを婦人に対して促すものであった。従って戦争という緊急事態に際して、愛国心の發揮という形で、自発的に国民たろうとする意識を持って責務を積極的に分担し、行政主導の運動に協力すると同時に、その行動によって婦人の意志を政治に反映させて政策の実施に影響力を及ぼし、少しでも権力行使の過程に食い込もうとする姿勢が強くなっていく。<sup>(32)</sup> 国民精神総動員計画が発表されると、「私共は、政府当局が婦人を認めると否とに拘わらず、小にしては各自の家庭、各自の生活を守るために、大にしては愛する国家のために、婦人としての部署を守る事の必要を痛感する」として、婦人の役割を充分に果たすべく、国民精神総動員運動に全面的に協力して、婦人と国家の為に働いたのである。<sup>(33)</sup> ここで着目しなければならないのは、婦人が力を尽くすべき目的に、個々の家庭や生活の保全と国家全体の利益実現の二つが挙げられており、両者の比重が同じであるように語られていることである。日中戦争開始直後においては、婦人と家庭、国家の幸福のために尽力することを市川は自らに課し、一般婦人たちにもそれを促したのであったが、時代が下り、新政治体制として大政翼賛会が発足する前後になると、家庭の利益を国家の利益よりも優先させる風潮を市川は



厳しく戒めるようになり、国家の為に貢献すべき責務を負わなければならないと婦人たちに強く要請するように変化していったのである。また、日中戦争の開始は、市川に国家と家庭との関係を明瞭にして婦人たちに周知させなければならぬことを意識させた。国民精神総動員運動に対して「計画がその対象を漠然と国民全般に置き、国家構成の単位であり、生活の本拠である家庭を忘れているかの如く見ゆる」と市川は批判しているが、ここでは、国家を構成する単位が個人ではなく、生活の場である家庭であることが明示されている。統制権力とは区別されない生活共同体としての国家が、家庭が構成している全体として意識され、国家への貢献が強調されることで、政治権力が生活の場である家庭を管理下に置くことは、それまで以上に当然とされた。

さらに新体制運動に期待を寄せ、日中戦争の継続という国家的艱難の克服のためにそれまで以上に働くことを決意した市川は、家庭は「国家の単位であり、国民生活の本拠である」にも関わらず、今日まで「家庭は城郭をなして国家社会から全く分離されて来た」「然し、支那事変の勃発後に於いては、国家の要請に伴い、各家庭にはその厚い城壁を取り壊し、国家の一細胞たらざるを得なくな」り、家庭の主婦も家庭内の一私人から、国民として軍事援護等の諸活動に動員されたが、「永年の習慣」から、例えば買い溜めの横行のような「国家全体の利益の前に家庭の利益が先行」している事例があると指摘し、これを非難する。<sup>(35)</sup>「永年の習慣」ということから、少なくとも日中戦争以前は家庭の利益を国家の利益に優先することは容認されていたことが推測できるが、この時点ではすでに、市川にとって は許せないことであつた。市川は、一九四〇年八月に新政治制度確立を目的として開かれた第一回新体制準備委員会で、近衛総理が発表した声明を引用しながら、新体制を支える心構えについて次のように述べている。新体制を動かす人の考え方、生活を旧体制のものから、「自由主義的、個人主義的生活態度を清算して、国民的、奉公的態度に転換しなければなりません」と論し、自分の家庭内の事だけしか考えずに買い溜めなどをすることは排撃されるべきこ

とでこれを「家庭個人主義」というが、「現在の重大なる時局を克服し、皇是を完遂するためには、先ず国家全体の利益を考えそのために、私共個人乃至は家庭だけの利益欲望を抑えなくてはなりません」、国家全体のことを考えれば命令されるまでもなく、どんな不便を忍んでも物資の節約など進んで実行すべきであると、国家のための努力と任務の自覚を促すのである。<sup>(36)</sup>新体制樹立の時期に至ってついに、個人や家庭の利益よりも国家全体の利益が優先されるべきであると市川は明言した。そして、「自由主義」、「個人主義」は個人利益を追求することを指す用語として使用され、婦人参政権を要求する根拠の一つであった個人の利福の実現自体が、排撃の対象とまでされるのである。

参政権の理論的根拠として婦人の国家的任務の分担を強調する市川の特質が、強制権力と国民の生活共同体とが一体化した国家観と共に、婦人参政権の実現を目的にした婦選運動を、行政への協力運動へと変質させた。同時に、婦人参政権の獲得に固執せず、婦人の意志を政治に反映させ、政策に対して影響力を及ぼすためにこそ、国民精神総動員運動などで、行政に対して全面的に協力したのである。このような婦選運動の置かれた状況と国家的な責務を果たすという市川の責任感、実質的に女性を権力の運営に関与する主体として確立することを最大の眼目とする姿勢とあいまって、議会観の変転をもたらす。次章では、実際の政治動向に直接関わり、冷静に洞察した市川による政治批評を通して、議会の位置づけがどう転回していったのかを具体的に論じる。

### 第三章 議会制に対する評価の変遷

#### 第一節 議会政治支持の論拠

婦選運動は、参政権を獲得することによって衆議院議員として政治に参加することを目指した運動であったと同時に、その実現のためには衆議院議員法の改正を要件とし、法案可決のために立法府や行政府への働きかけが必須であった。従って、市川や婦選運動にとって、議会が二重の意味で重要なものであったことは間違いない。しかしながら、第五十九議会で一九三一年三月に衆議院で可決された婦人公民法案が、貴族院で否決されて以後、対議会運動を中心とした本来の婦選運動は、満州事変のあおりを受けて縮小を余儀なくされ、市川たちは塵芥処理協力運動や母性保護法制定促進運動等の傍流運動へと方針を転換せざるを得なくなった。<sup>(1)</sup>市川は、満州事変勃発後、それを端緒とする「現在の内外に於ける困難な時局に直面して、私共は一層参政権の必要を痛感させられている」にもかかわらず、政党や内閣が軍部に引きずられているような「内外の事情、議会の実情は或は望まじき結果を持ち来さないかもしれない<sup>(2)</sup>」と、運動の先行きが暗いことを見通していた。参政権獲得の道はその後ほとんど絶たれ、時代状況も急速に変化していくにつれ、市川における議会の位置づけもまた、それと共に変遷していったのである。

満州事変の発生に直面して市川は、議会に基礎をもつ政党内閣の成立を柱とする議会政治の存続に大きな危機感を持っていた。事変以前から、軍備縮小に反発する軍部の強硬姿勢を抑えきれない政党内閣に不満を募らせていたが、事変後、政権奪取のためだけに泥仕合を繰り広げる政党政治の腐敗に対して国民が政党に不信感をもち、議会政治を認めないファシズムの気風に流れて、独裁政治を成立させてしまうのではないか、という不安を覚えたのである。<sup>(5)</sup>こ

れに対する処方箋として、婦人に参政権を付与することを挙げ、それによって「現在の政党政治の勢いを改正し選挙を浄化すれば、議会政治をも少ししつかりしたものになることが出来」ると、議会政治の確固たる維持を望んだのである。<sup>(6)</sup> また、政党が信用を回復しなければ、次の内閣を組織し得ないとも述べ、危機意識を顕わにしていた。しかし政局は、若槻民政党内閣が議会で絶対多数を占めながらも、軍部の言いなりであり、「議会に於ける議員数が問題でないと、議会政治は全く意義をなしません」と市川は嘆息するしかなかった。<sup>(7)</sup>

市川が議会政治に大きな価値を置き、これほど擁護したのは、「国民の総意を議会に反映せしめるのが議会政治の理想である」<sup>(8)</sup> からであつた。一九三二年に入つて犬養政友会内閣が、現行選挙法の根本的改正を企図した際も、そこで考慮されるべき中心の問題は、「金力、権力を排し、極めて合理的に、国民の総意を議会に反映せしめ得る制度の研究にあるべき」であると提案しており、さらに「最も重大なるは、国民の半数を占めている婦人の意志が、全然無視され、少しも議会に反映せしめられていない事である。換言すれば、婦人の参政権が認められていない事である」<sup>(9)</sup> と従来からの参政権付与の要求を強く突きつけた。議会に反映されるべき「国民の総意」には、むろん国民の半数を占める婦人の意志が含まれるとの見解である。そして、婦人である「私共国民」が政治に参与することによって、婦人の意志を議会に反映させることができるため、婦人がその責務として担っている家庭内、あるいは生活面の事柄に關しての改善をめざす「国民生活に即した政策」が採択され、「政治を眞の国民のための政治」とすることができるとし、<sup>(10)</sup> 婦人も国民の一人であるということを強調して止まなかつた。また、議会は国民の総意を示すために存在するという信念に基づき、市川は比例代表制度の採用の必要を繰り返し主張した。<sup>(11)</sup> 一九三三年に斎藤内閣が、選挙法改正案として比例代表制度を取り上げていることが明らかになった時、市川は「比例代表制そのものの意義は、むしろ選挙を合理化するにある。即ち死票をなくし、有権者の意志を出来るだけそのまま議会に反映せしめることに存する」<sup>(12)</sup>

と、その利点を述べている。当然そこには、出来るだけ少数意見も反映させる、との政府案に相応して、「国民の半数を占むる婦人の意見」も代表させるべきものであるとの主張<sup>(13)</sup>を滑り込ませている。同様に議会は国民の総意を反映すべきであるとの理想は、「立憲政治の本質からいえば、衆議院は一般民衆の代表」であり、「其の点からいえば衆議院の議決というものは非常に重んぜられなければならない」<sup>(14)</sup>との結論を導き出し、また「立憲政治に於いては議会に於ける多数党が人民の意志を代表しているものとして政治を行うべき」<sup>(15)</sup>であるとの見方を生み出した。だからこそ、選挙の腐敗や政党政治の墮落を理由とした議会否認の主張が広まっても、「運用如何によつて革正さるべき余地がまだ多分に残されているものと考えられる」<sup>(16)</sup>と婦人参政権要求の意図を含ませながら、議会政治の存続を希望するのである。

## 第二節 議会政治の擁護とその変化

一九三二年の五・一五事件後、政友会は絶対多数の三百余議席を確保しながら政権を担当できず、挙国一致の斎藤内閣が成立した。<sup>(17)</sup>この事態に際して市川は、政治の形態として「現在に於いては、尚代議政治を以て適當だと考える」とし、腐敗した現在の政党政治に満足してはいないが「出来るだけ早く、憲政の常道が確立されんことを望んでいる」<sup>(18)</sup>と政党内閣の復活を希求している。もちろん市川側の事情として、非常時が終息せず選挙に関する事に関心が向けられない政局では、「私共は、少なくとも政党内閣が出来る迄は、……『婦選運動を——筆者注』尚隱忍自重せざるを得ない」<sup>(19)</sup>という理由がその裏にはあったが、議会政治を擁護することに揺るぎはなかった。一九三三年秋に、政友会と民政党とが協力して政権を奪取しようという動きが表面化すると、市川は「政党としての更正の路は、現在に於

いてはその他にはない<sup>(20)</sup>」として支持する姿勢を見せる。政民連携の背景として、次の政権がファッショに行かないための、財閥による準備工作だと述べ、その動機には「一つは政権獲得のための運動、一つはそうではなくファッショの攻撃を防ぐための協力運動<sup>(21)</sup>」の二つあり、後者は議会政治擁護という純粋な動機である<sup>(22)</sup>ため発展性はある、と期待を込めた。市川は、斎藤内閣発足直後の第六十二議会で、五・一五事件後の重要な議会にもかかわらず、挙国一致内閣で政民とも与党となったことから、両党からは経済や治安に関する質問がなかったことに触れて、「矢張り反対党は必要<sup>(23)</sup>」との認識を示した。しかしながら、政策協定まで視野に入れたこの政民協力運動では、両党が共同で政策を提案することによって政府との対立が生まれ、内閣総辞職となる可能性を指摘し、「無風帯の政情もいくらか変わってくる<sup>(24)</sup>」と歓迎する。互いに異なる政策を掲げて政民両党が競うという、多元性に担保された二大政党制よりも、市川はまず両党の大同団結による政党内閣の復活を優先させたのである。政民連携はその後、一九三五年五月の内閣審議会発足と共に解消となる。内閣審議会に対する対応が、政友会は参加拒絶、民政党は参加と分かれたためである。市川はそれまでの政民協力運動を振り返って、「憲政擁護には何もせず、倒閣運動、政党への政権復帰運動に利用され<sup>(25)</sup>」たと結論づけた。

内閣審議会及び内閣調査局は岡田内閣の下で設置されたが、市川はこれに対しても大いなる期待を寄せている。「議会の権能を犯しはしないか、現在の内閣各省の上に更に屋を架するものではないかといった点は議会でも問題とな<sup>(26)</sup>」ったと議会政治重視の立場と齟齬することを認めつつも、「政党乃至は新官僚軍部等の政略から独立した専門家による恒久的調査機関は勿論必要で、私共もそれは望む次第です。尤も国策の各方面に亘る調査立案となるからには、勿論婦人の参加をも要求する次第です」とこれらの機関に婦人が参与する余地を見据えている。この市川の見解は、それまでの議会政治擁護の立場から見ると、違和感を覚えるものである。しかし、議会や内閣とは別に政策の調

査立案機関を設けるべきであるとの提案は、すでに一九三三年の時点で蠟山政道や美濃部達吉が主張しており、特異なものではなかったことは指摘しておくべきであろう。<sup>(27)</sup> 市川は議会重視の一方で、議会だけに執着せずに、内閣審議会・調査局の発足で婦人の政治参加の可能性が広がったことに期待した。にもかかわらず、これらの発足と前後して美濃部の天皇機関説が問題になった際、憲政の擁護からいえば、政党が重臣の排撃や機関説を問題化することは自分の首を締めるようなもので、取り上げるべきものではないと非難しており、<sup>(28)</sup> 議会政治の維持の姿勢に変化はなかったのである。一九三五年に政府が開始した選挙肃正運動に対する積極的な協力は、「代議政治を確立するための基礎工事として、選挙肃正は絶対に必要である」との信念から生まれたものである。<sup>(29)</sup> 同時に、選挙肃正運動が反政党的な要素をもち、<sup>(30)</sup> 「反動の波にのった議会政治の否認からまき起こされた」ものであるとの認識はもっていた。<sup>(31)</sup> しかし、市川自身の肃正運動の目的は日本国家、憲政の将来のためと、一般婦人への政治教育のためであり、<sup>(32)</sup> この運動を利用して婦選運動の大衆化を図り、参政権を獲得するという狙いで行動していたのである。<sup>(33)</sup>

このような思いで、市川たちが選挙肃正運動に全力を尽くした一九三六年二月の総選挙の直後、二・二六事件が突発する。事件後、軍政府ではなく広田内閣が発足するが、軍の賛成なしには何もできない「政党が全く無力である現状」には、総選挙の直後であっただけに「私共国民としては少なくとも不満である」とする。<sup>(34)</sup> 肃正運動によって買収ができず、言論を判断基準として投票が行われた結果、政友会が議席を減らし無産政党が躍進したことに「久しぶりに青空をみたような気」<sup>(35)</sup> がしていた市川は、「選挙等ふつとんで仕舞」ったこの状況に怒りさえ覚えていた。<sup>(36)</sup> この肃正運動は「今迄になく国民の関心を喚起し、投票によって可成の程度迄意志を表示した」が、「この民意は此の度の内閣の組織及び政府の決定に際して、全く顧みられていない。××「武器——筆者注」を持てる軍部のみがこれを左右し、その決定権を握っているようである」、これでは「何のための選挙肃正ぞや」といい度い」と強く訴えた。そし

て改めて、現状の改革は「国民生活の安定」を根本としなければならず、「これを実現するための手段は、××」[軍部——筆者注]による専制ファッショ政治であつてはならない。どこ迄も了解主義に立つ平和な議会政治の確立によつてなされなければならない」との信条を再確認したのである。<sup>(37)</sup> 総選挙後の特別議会では、政府や軍部に政党が対立の姿勢を明らかにし、社会大衆党が労働者や消費者の立場からの議論を展開したことで、議会に対する期待を大いに膨らませた。<sup>(38)</sup> ところが、一九三七年一月に宇垣内閣が流産した後、林内閣が誕生し、「これで完全に軍部が日本の政治権を掌握した」と嘆く事態となる。市川は、「議会政治は憲法によつて定められたものだから、存続されるには違ひない、然し今以上にあつてもなきが如くなるだろう」と予測した。政党は軍部を恐れて大人しくしており、軍部が政権を握つたにもかかわらず、国民の代表として意志表示しない態度に不甲斐なさを感じていた。<sup>(39)</sup> 林内閣は予算成立後に議会を解散し、総選挙となつたが、結果は「独善的、ファッショ的、非立憲的林内閣」に対する反対が大部分を占め、「国民大衆はファッショを好まない」ということが選挙の結果として表れたと歓迎した。<sup>(40)</sup> 選挙後、近衛内閣が国民の期待を背負つて登場するが、結局軍部の推進力で動くため大して期待できないとし、ただ戦争が起らない様にしてくれればいいと冷めた見方をしている。<sup>(41)</sup>

一九三七年七月には日中戦争が始まり、政府も政党も対外的な影響を恐れて、議会では外交や経済問題についての議論が低調であつた。これに対して「国民の代表である衆議院では、こういう際であればある程そうした問題について真剣な討議を行うべき」であると苦言を呈している。<sup>(42)</sup> しかしこれ以後、明らかに議会では政府との対決や盛んな議論は見られなくなつていった。政党は不満があるにもかかわらず、「政府から出されたものをそのまま承認するだけ」<sup>(43)</sup> となつていた。「時節柄、あまり活発な論議は期待出来まい」<sup>(44)</sup> との予測通り、議論に精彩がないものとなつた。一九三八年初頭の議会ではあつたが、一般大衆にとっては今まで明らかでなかつた外交関係のことなどを知ることがで



きた機会であつたとし、「議会は無力ではあるが、その点では存在の価値は充分あるだろう」と評価している。<sup>(45)</sup>ここで市川は、従来通り議会の存在に重きを置き、その擁護に徹しているように思えるが、議会での国民の立場を代表した討議が期待できない状況においては、議会の存在意義が国民の総意を表明する場から、ただの情報開示の場へと変化してしまつたかのである。一年後に開かれた議会に対しても、国民の代表としてもっと論議をしていいはずであるが、議会があればこそ知ることのできたこともあつたと、前年と同様の感想を繰り返し、「これで我慢をしなくてはならない」<sup>(46)</sup>と明らかに議会に対する期待が低下し、その存在価値が限定されている。ところで市川は、一九三九年八月に成立した阿部内閣について、この戦争という重大時にあまりに頼りなく国民の信頼を失つてゐることから「もっと確信をもつた強力な内閣がほしい」と繰り返している。<sup>(47)</sup>そしてこの時期、国民が政党は国民の代表者の組織であると思はして再び期待を向け始め、政党が少し勢いを盛り返してこの機会に政党連立内閣を望んでゐようであるが、政党復活と見るにはまだ早いとし、その前に政党は腐敗防止のために「真の国民の代表者たる公党に立ち返る必要」があると従来からの主張を再び述べている。<sup>(48)</sup>強力な内閣とは、政党の全面的な支持を得られる内閣のことを指しているようであるが、<sup>(49)</sup>政党の党首が首班となる政党内閣の実現の可能性はあまりないとの観測である。何を差し置いても、まずは政党内閣の復活を強く願つてゐた時期とは、温度差がある見解だと言えよう。一九四〇年の第七十五議会については、「国民が今の議会にはあまり期待をもつていない」と述べ、「こういう国家統制の時代に入つて来ては、行政府の機能が増大して立法府の機能が萎縮するのは仕方ないとして」も、もう少し議会が働いて欲しいと要望している。<sup>(50)</sup>権限が縮小されてもなお議会への期待があるようにも読めるが、戦争という事態においては立法府の機能縮小も致し方ないとこれを容認してゐるのである。同議会での斎藤隆夫による反軍演説の内容については何の感想も残しておらず、斎藤が軍部からの圧力で衆議院を除名になつたことについても何の評価も下してゐない。ただ、この

問題で一ヶ月も審議期間が潰れてしまったと言ひ、「斎藤問題では政府も政党も困つたのでしよう」と淡泊である。表立つた軍部批判が許されない社会状況であつたことも背景にあるが、一九三六年に議會で軍部に対して厳しい意見を突きつけた斎藤に感動してゐた市川<sup>(51)</sup>の姿はここにはない。戦争中であるとの意識が国民の一致団結の必要性を痛感させ、国家の大事のさなかに軍部を批判した斎藤を容赦しなかつたのである。

### 第三節 大政翼賛会への期待

市川は、日中關係の現況を把握し将来を見据えるために、一九四〇年二月から四月にかけて上海、南京など中国各地を訪問した。六月には近衛文麿が枢密院議長を辞任し、時局に応じた新政治体制の確立に向けた動きが本格化した。<sup>(52)</sup>これについて「支那の現地を視察して以来、特にその必要を痛感し、それを主張して来た一人として、この段階に達した事を喜<sup>(52)</sup>んでいると歓迎する。「新体制が既成政党の離合集散でなく、国民の各階層を網羅した挙国党たるべき事は、私共は勿論、国民全般の希望する所」であり、挙国新体制という以上、平時も戦時も家庭内外において国家に大いに寄与している、国民の半数の婦人を除外しては挙国とは言い難く、また婦人の日常生活への関心は男子によつては代表し得ないものであるとして、新体制への婦人の参加を要求する。<sup>(53)</sup>新体制が国民の各階層を網羅するのであるならば、当然そこには婦人を入れることができるという可能性に市川が魅かれ、大いに期待が高まつたのは確かであろう。七月、第二次近衛内閣が成立し、「強力なる新政治体制確立のための新内閣であれば、私共もこれを歓迎する」とし、国民としての立場から二つの注文を出す。第一に国民が政府と軍と共に艱難を克服しようという気になるためにも、日本の直面している困難をそのまま国民に知らせ、国民に協力を求めること、官吏制度の改革、国民の

総意を政治に反映させる制度を新体制に織り込むことであり、第二に、国民が直面している生活難を緩和し最低生活を保障すると共に、消費生活の合理化を指導して欲しいが、そのためには消費生活を分担している主婦の全国的な組織が必要である、と要望した。<sup>(54)</sup> 戦時の危機を打開し国民生活を守ることが市川の数年来の懸念であり、それを実行できる強力な政治体制や内閣を作り上げることを以前から渴望していたため、近衛内閣の再登場を積極的に受け入れ、要望の実現を期待したのである。八月に発表された「基本国策要綱」では新政治体制の方針が明らかにされた。市川は、婦人の任務が大東亜新秩序の建設という「皇国の国是を完遂する為に」重要なものであり、そのために如何に再組織すべきかという視点から、婦人の意見を政治に反映させる機関の問題を考えるべきであると主張する。<sup>(55)</sup> そして方針の一つとして挙げられた、「その職域に応じ国家に奉公する事を基礎とする新国民組織の確立」との文言をとらえて、これまで国家的見地からは、特に重要性を認識されてこなかった主婦の再組織化について提案し、<sup>(56)</sup> 「私共の希望の一つは、主婦を職能とみ、職能代表としてその代表を参加せしめる事であり、新体制が「国民全部に政治に交渉をもたせるというのであれば、婦人を除外する理由は毫も存在しない」と婦人の新体制への積極的な参与を要求した。<sup>(57)</sup> 市川は、新政治体制に即応する新国民組織は、「現在の隣組を基礎として上に積み上げたもの」であり、「すべての国民を包含する国民組織としてはこの他にはなく実現性に富む」と評価する。そしてこの新組織で重要な任務を担っている婦人の下部組織として、隣組・隣保班での主婦常会の開催を要望し、「主婦常会を上積み上げたものを単一の新婦人組織として新国民組織の一翼たらしめるのが適当」と提案するのである。<sup>(58)</sup> 八月末には、その案をより詳細に記した「国民組織としての婦人組織大綱試案」を、市川が時局に応じた婦人再組織の研究のために一九三九年に結成した婦人時局研究会から発表している。<sup>(59)</sup> その試案では主婦常会を主婦会とし、その上に主婦のみの組織を市町村、府県、全国と積み上げ、国民運動の中核体の中に設置される婦人局につなげ、中央指導部と直結させている。<sup>(60)</sup> こ

の婦人の階層的組織化によって、新国民組織に付帯する機能である「上意下達」と「下意上通」を実現するための試案を提示したのである。特に「下意上通」の機能を重視し、もしこれが実現すれば、婦人の意志を直接、政治権力に結びつけることができ、機能が縮小された議会に婦人の代表を送ることは別に、より網羅的に、しかも最下部から婦人の意見をすくい上げ、有効に政策に結びつけることができるのではないかという目論見が市川にはあった。むろん、参政権の獲得を完全にあきらめたわけではなく、家長に選挙権を限定するとの案が一九四〇年の第七十六議会の前に提案された際には、戸主または世帯主に限定することで、世帯主である婦人も投票することが可能になるとの主張をしているが、<sup>(61)</sup>全国民を政治に接続させる新体制の方が、これまで参政権獲得によって達成されると考えてきた、婦人の総意をそのまま政治権力の運用に反映させるという理念の実現可能性の高さにおいて、より魅力的であった。

一〇月には新政治体制は大政翼賛運動として動き始め、その中核体としての大政翼賛会が発足した。しかし、大政翼賛会の役員にも婦人は採用されず、組織としても婦人部といったものは設置されないという状況に、市川は「大政翼賛会が全く婦人を無視している」と失望した。そのような対応は、「従来の婦人に対する考えと同様に、婦人を低く評価している結果」であると指摘し、<sup>(62)</sup>「婦人を顧みず、これを旧体制のまま放置する」というのであれば、新体制は絶対に確立されないと忠告する。ここには、市川の新体制への期待が、旧体制からの転換、即ち従来の婦人軽視を否定し、婦人の任務の国家的重要性を認知して、婦人の政治参加、協力を許容する体制を確立することに向けられていたことが示されている。新体制に正式に婦人の参加が認められることに政治参加実現の光明を見出すと共に、もし実現できなければ万民翼賛の理念に反しており、戦争という困難を克服できないという思いが強かったのである。大政翼賛会発足の直前、一九四〇年九月に市川は、新体制運動にこれまで以上に貢献するため、婦選獲得同盟を解散し婦人時局研究会と合同させた。選挙粛正運動とともに国民精神総動員運動でも政府に協力し、市川自身も婦人国策委

員に任命され、全国を講演などで飛び回っており、これらを婦選運動の継続であるという意識をもって行動しているとは言うものの<sup>(63)</sup>、婦人参政権の要求を前面に出した本来の婦選運動としての実態はほとんどなかった。すでに一九四〇年の年頭に「現在の時局と照らし合わせて多少将来の運動の方向をかえる必要があるのではないかと考えている」と表明しており、より時代状況に適合した運動を望んでいたようである。<sup>(64)</sup> 婦選獲得同盟を解散したことで、戦争という危機の克服のために尽力することに迷いがなくなり、大政翼賛運動及び翼賛会への全面的な支持は一層堅固なものとなった。それは議会に対する評価に顕著に表れている。一九四〇年末から開かれた第七十六議会で、日米関係の緊迫を理由として、政府と議会とが選挙法改正案の撤回など対決を避ける取引をしたことで、政府と議会の関係も、また建設的な発言をしない議員も旧体制のようであると非難し、政府が「此の重大時局に適応したる真の翼賛議会体制を確立する為に必要な選挙法及び議員制度を至急立案実現せん事を切望する」と述べ<sup>(65)</sup>る。ここで市川の念頭にある必要な選挙法の改正案とは、婦人参政権の付与だけに限定されていない。選挙公営制や候補者推薦制などの改正案だけでは、翼賛議会体制の確立には不十分であり、婦人参政権を含めて制度全般にわたって改善すべき点があると指摘しているのである。<sup>(66)</sup> 市川は、議会はあくまで戦時体制に対処する新体制すなわち大政翼賛運動・大政翼賛会のための議会でなければならないという信念をもつに至っており、議会の価値を議会単体の存在では認めていなかった。議会において、大政翼賛会が憲法上の規定がないにもかかわらず、議会と同様に政治力をもつことは違憲ではないかと政府が追求された際、「議会——特に衆議院に於ける翼賛会に関する論議については、他の法案の審議に見られない程活発に——否執拗に行われたが、然し私共国民としては、私共が聞かんとする事は殆ど代弁されず、議会の地位を擁護せんが為の憲法論法律論に終始したかの如き感を与えられた」との評価を市川は下している。議会制度重視の立場から言えば、あつて然るべき憲法論議を、議員が自分達の地位を保全するために行ったものだと思なしたのである。で

は、議会では何が質問されるべきであつたと市川は考えていたのであろうか。国民は大政翼賛運動の必要性を認め、その開始を歓迎していたにも関わらず、翼賛会の業績は期待通りのものではなかった。従つて議会では、その原因について政府の説明と対策の提示を希望していたのである。今の議会にそれを望むのは無理ではあるが、「翼賛議会であるからには、もう少し何とかあつてもよい筈だと思ふ」と、不満を述べた市川が議会に期待したのは、大政翼賛運動の改善と前進のための役割であつたのである。<sup>(67)</sup>

ここに至つて、市川の議会観は完全に転回したと言えよう。政党内閣期を経て日中戦争が始まるまでの間、市川は議会政治すなわち政党内閣の存続と復活を強く望んでいた。それは、議会政治が国民の総意を議会に反映させることができる制度であつたからであり、その制度を通して国民の生活の安定や、幸福の追求を図ることが目的であつたからである。その意味で議会の存在そのものが、市川にとって重要な位置を占めていた。しかし、日中戦争勃発後、戦局が進むにつれ政党の力は押さえ込まれ、議会での国民を代表する立場からの活発な議論も期待できなくなった。行政府の権限拡張によつて議会の権能は縮小されていくことを容認するなど、議会の役割に対する諦念が生じ、市川にとつてのその存在意義は限定されていった。その一方で婦選運動は満州事変後、婦人参政権の要求を旗印とした運動は表立つて行われなくなつていくが、政府や市町村主導の各運動に積極的に協力することで、直接権力機関に参入し、婦人の意志を反映させた政策を実行すべく努力していた。婦人が権力の運用に関与する主体となることを婦選運動の主眼としていた市川は、議会における政治参与つまり参政権の獲得だけに固執せず、行政に対する関与を深め、選挙粛正運動や国民精神総動員運動において、政府に婦人の立場から意見して婦人としての国家的責務を果たしつつ、その実行部隊として活動することで実質的に婦人の意図を政治に挿入しようとしたのである。そのような活動状況にあって、後に大政翼賛運動・大政翼賛会となる新政治体制発足への動きは、市川に大いに期待を抱かせるもので

あつた。下意上通を機能とする新国民組織の確立という新体制の目標は、婦人を網羅的に政治に参与させることができ、婦人の意見が底辺から吸い上げられて政治権力に直結する可能性を孕んでいたからである。戦争という危機に対処するために生まれた大政翼賛会を全面的に支持した市川は、議会の価値が大政翼賛運動のために存在すること、さらにいえば大東亜新秩序の確立という皇国の国是完遂のために存在することにあるとし、議会重視の立場を放棄すると同時に、国民生活の安定よりも国家目標の実現を優先するようになったのである。このような議会観の転回に至るまでの変遷は、市川が新しい政治参加の形態を模索した過程であつた。市川は、どのような形態であつても政治権力に関わり続けることで、婦人の利益を守るという信念に基づき、政治権力の運営に婦人の意志を反映させることを一貫して追及していたのである。

## おわりに

市川の政治観について、これまで考察してきたように、政治的方面において達成されるべき市川の目的は、婦人が政治権力の運営に参与する主体となることにあつた。即ち、参政権の獲得をはじめとして、行政・司法などあらゆる政治権力機関への関与を実現することによって、権力の作用する方向に影響を及ぼし、婦人の立場からの意見を政策の決定と実行に採用させることを目指していたのである。市川は、政治権力を手段化して生活共同体における問題を解決し、生活を改善することを企図した。そして、政治権力が婦人の要求に基づいた生活改善のために運用されるように、言論の自由に対する政治権力の干渉を排除することによって、政策批判を行う自由を確保することを追求した。権力との対抗関係に位置づけられる個人の自由は、政治権力が適切に運用されるための前提とされたのである。

市川においては生活と政治権力とが密着しており、市川は政治権力を手段として社会問題を解決しようとし、また、生活共同体に対する政治権力の指導を積極的に利用しようとした。このような意図は市川の国家観から導き出された。つまり、権力機構としての国家と、国民の生活共同体としての国家とが概念的に分離せず、市川にとっての国家とは両者の区別がないものを指したのである。婦選運動の目的は婦人参政権の獲得であり、市川も婦人を政治権力の運用に關与する主体として確立することを参政権獲得による実現だけに限定していなかったとはいえ、婦人の政治参加への一番の近道として、またその社会的効果の大きさから婦人参政権の獲得を常に重視し、主眼としていた。参政権を獲得するための理論的根拠には、婦人の幸福の実現及び国民生活の安定と、国家的責務の分担としての婦人の務めの遂行という二つの理由が据えられた。前者は個人の生活に基礎付けられるものであったのに対して、後者は共同体としての国家に付随する根拠であり、権力機関と国民の生活共同体との区別のない国家観をもつ市川においては前者に比べて後者が強調される傾向があった。特に戦争という非常事態においては、婦選運動を正当化するために、国家的責任の分担を参政権の理論的根拠として前面に掲げたのである。また、参政権そのものが国民としての国家への帰属意識に基礎付けられることをその性質として帯びていたため、市川は愛国心、共同体の一員という意識を強く持つとともに、一般婦人に対してもその意識を持つことを促し、婦人としての責任を分担するとして、国策に対して積極的に協力した。政治権力に何らかの形で關与することによって、婦人の利益を主張し、保護することができるという市川の信念が、国策への協力という新しい形態での、婦人の政治参加を実現させたのである。同様に、この信念のもとに市川は、最大の眼目であった、婦人を實質的に政治権力の運営に参与する主体として確立することの実現方法として、婦人参政権の獲得のみに固執しない姿勢をとった。婦選運動は議会制度を重視するデモクラシー運動として出発したものであったが、市川はその政治権力観と国家観に基づいて、現実政治の推移に伴い、議会観を転回させた



のである。市川は、婦人の意図が実効権力の行使に反映されうる制度を模索し続け、まず政党内閣を擁護し、復活を願った。やがて国難打開という国家的責務を果たすために、そして婦人の意志が政策決定により反映される可能性があった大政翼賛運動を支持するようになる。その結果、議会の存在を尊重する立場から、その存在を否定しないまでも議会単独での価値を認めなくなったことで、デモクラシーからは乖離したが、それは、婦人を権力の運営に参与する主体として確立するという目的に沿った帰結であった。政治参加の形態を多様化させて、政治権力に何らかの形で関わり続けることを模索することで、婦人の利益を保護するという市川の姿勢は、最後まで貫徹されたのである。

市川が、婦人の利益を主張し保護するために、政治権力の運用に関与できる政治参加の新たな形態を模索し続けたことは、制度化された政治参加即ち参政権が認められない時代状況において、積極的に評価されるべきことである。市川が獲得を目指した参政権そのものが政治権力の運用に関与することを意味しており、その参政権がない中で、政治権力の運用に関わる多様な機会の一つとして市川が探り当てた国策への協力という行動について、これを戦争協力と見なし、また権力への同化として非難すべきではないのである。同様に、市川が議会制よりも大政翼賛会を選択し議会観を転回させたことも、政治参加の形態を模索した苦闘の結果であり、政治参加の実現という観点からすれば、非難に値しない。このような観点から、戦争協力とされる国策への協力は、婦人の利益を確保するために政治に参与して政治権力の運営に影響力を行使することであつたと意義付けることができる。勿論、市川が政治参加の多様性を探り、新たな形態でそれを実現させようとしたことから出てくる問題点も存在する。それは、政治参加自体が目的化し、女性が政治参加するという一点のみが改善目標となってしまう可能性があることである。また、デモクラシー運動として出発しながらも議会観が転回してしまったように、政治参加の多様性が逆に、デモクラシー支持を維持できなくさせてしまうことも問題ではある。しかし、参政権が認められず、制度化された政治参加ができなかったため

に、制度化されていない政治参加の形態を模索することは、政治制度の変革をも視野に入れたものであることは確かである。従って、市川が議会制を否定しかねない、新政治体制としての大政翼賛会を抵抗なく容認したことも納得できるのである。また、市川による政治参加の模索は、ないものと見なされてきた婦人の利益追求を政治の場に引き上げることにより、政治権力の運用が一部に偏っていることを告発し、その運用の改善を常に問いかけ続ける意義があつたのである。

## 注

はじめに

(1) 参政権については、このとき改正された衆議院議員選挙法の第五条において、「帝国臣民タル男子ニシテ年齢二十五年以上ノ者ハ選挙権ヲ有ス 帝国臣民タル男子ニシテ年齢三十年以上ノ者ハ被選挙権ヲ有ス」と規定された(法律第四十七号、一九二五年五月、市川房枝編『婦人問題資料集成』第二巻、ドメス出版、一九七七年、二二七頁)。

(2) 婦選運動が実現をめざした女性の政治的権利には婦人参政権のほかに、公民権、政治結社への加入がある。婦人参政権は、先述の通り衆議院議員選挙法の改正することによって獲得することが可能であり、公民権とは、市制、町村制、北海道法の改正によって得られる、府県会および市町村会の選挙権・被選挙権を指す。また、女性が政治結社に加入することを禁止していたのは治安警察法第五条第一項第五号で、婦選運動では同号の削除を目指した。いずれの政治的権利も、獲得のためには法律改正が必要であり、衆議院、貴族院での法案可決が条件であつた。そのため、婦選運動が政治的権利の獲得を目的とする直接的行動は、帝国議会議員や政党、政府への働きかけが主であつた。これを運動者側では議会運動と総称していた。なお、女性が政談集会に参加すること、あるいはそれを主催することは、治安警察法第五条第二項で禁止されていたが、新婦人協会による運動が実を結び、一九二二年の第四十五議会で改正されて(市川は渡米中)解禁となつた。これが戦前に唯一獲得された、女性の政治的権利である。

(3) 市川房枝『私の婦人運動』秋元書房、一九七二年、一〇三頁。『市川房枝自伝戦前編』新宿書房、一九七四年、一五五頁。

また、「婦選」という言葉を初めて使ったのは、婦人参政権運動の支援者であった穂積重遠で、普通選挙制度の実現した頃であったと市川は回想している（『婦選運動回顧（一）』財団法人市川房枝記念会監修『市川房枝集』第四巻、日本図書センター、一九九四年、四二八頁、初出『自由公論』、一九四九年七月）。

- (4) 市川は、普通選挙法が成立してから三度目の、一九三二年二月の総選挙の際に、「唯女なるが故に、除外されている惨めさ、不合理さを、つくづく感じさせられるのである」との所感を残している（『総選挙と婦人』『市川房枝集』第二巻、三〇一頁、『婦選』一九三二年二月号）。

- (5) 松尾尊允「大正期婦人の政治的自由獲得運動——新婦人協会から婦選獲得同盟へ——」同『普通選挙制度成立史の研究』別編、岩波書店、一九八九年、三三七頁。

- (6) 運動の事実的経過を追った先行研究のうち、その代表的なものを以下に挙げる。婦選運動研究の嚆矢は、井出文子「日本における婦人参政権運動」（『歴史学研究』第二〇一号、一九五六年十一月）であり、新婦人協会からの婦選運動の流れを無産政党系婦人団体の動きも含めて記述している。鹿野政直「婦選獲得同盟の成立と展開——「満州事変」勃発まで——」（『日本歴史』第三一九号、一九七四年二月）は政治史の展開の中に婦選獲得同盟の運動全般を位置づけ分析している。児玉勝子『婦人参政権運動小史』（ドメス出版、一九八一年）、同『十六年の春秋 婦選獲得同盟の歩み』（ドメス出版、一九九〇年）のうち、特に前者は市川の監修でもあり、婦選獲得同盟の正史とでも言うべき書である。グレゴリー・M・フルーグフェルダー『政治と台所——秋田県女子参政権運動史——』（ドメス出版、一九八六年）は、東京中心に論述したそれまでの先行研究に対して、地方における婦選運動を扱い、新たな視角と結論を提示した研究である。また、婦選運動により働きかけられる側である帝国議会での婦選法案の審議動向を整理した研究に、松山治郎「婦人公民権案の推移——とくに第五十九議会の審議を中心として——」（『法学論集』駒澤大学、第七号、一九七〇年二月）、白石玲子「一九二〇—一九三〇年代日本における婦人関係立法についての一考察——婦人の政治的権利容認の立法意図をめぐって——」（『阪大法学』第一一〇号、一九七九年三月）、佐治恵美子「浜口内閣期の婦人公民権問題」（『日本史研究』第二九二号、一九八六年二月）、松尾尊允「解説 帝国議会における婦選法案の推移」（『婦選』復刻版、別冊、不二出版、一九九四年）がある。これらは、運動する側を中心になされてきた先行研究を反対面から補強する形になっており、婦選運動研究は厚みを増した。
- (7) 鹿野の前出論文「婦選獲得同盟の成立と展開」が一九三一年の満州事変勃発までを中心に論述しているのに対して、当該論文はその続編として、それ以降の婦選獲得同盟の行動と論理を描いている。

- (8) 前掲『日本女性史論集』第一〇巻、二五二頁。
- (9) 同書、二六一頁。
- (10) 鈴木、前掲『新版フェミニズムと戦争』一〇三頁。
- (11) 同書、一〇四頁。
- (12) 同書、二二二頁。
- (13) 鈴木に対する反論として、国武雅子「戦時期の市川房枝」〔歴史評論〕第五五二号、一九九六年四月〕がある。国武は、鈴木が市川の言動を戦争への全面的な加担と捉えていると批判して、市川が運動家としての使命感から、戦時体制を容認しつつ生活を守るための運動を継続し、体制内批判を行ってその責任を果たしたとする。
- (14) 菅原、前掲『市川房枝と婦人参政権獲得運動』四頁。
- (15) 同書、一〇頁。
- (16) 同書、二七八頁。
- (17) 同書、五〇一頁。
- (18) 同書、一五九頁。
- (19) 同書、四九九頁。
- (20) 同書、九頁。
- (21) 市川 of 政治思想について分析した研究には、中村孝文「市川房枝における婦人参政権と市民精神——大正八年から昭和六年までの婦選運動を中心として——」〔武蔵野女子大学紀要〕第二十六号、一九九一年）、武田清子「解説 市川房枝の人と思想」〔市川房枝集〕別巻、のちに同『戦後デモクラシーの源流』岩波書店、一九九五年に所収〕がある。武田は、市川の思想的背景には、キリスト教の影響と、大正デモクラシーの指導者たちとの交流とがあったとするが、大正デモクラシーとの思想的連続性や影響について、言説に基づいて明らかにしていない。また、中村は、市川が、トクヴィルのいう「市民精神」を身につけたものの、つまり「市民」によって参政権は行使されるべきものであると認識していたとし、日本の婦選運動においてなされた主張をホッブスやロックの「近代自然権思想の延長線上に位置づけられる」としているが、その根拠は不明である。いずれにしても、市川の政治思想を対象とした論考はこれまで十分ではなかったと言える。

# 第一章

- (1) 石田雄『日本の政治と言葉』下、東京大学出版会、一九八九年、一九一～一九四頁。飯田泰三『批判精神の航跡』筑摩書房、一九九七年、二〇六頁。
- (2) 『吉野作造選集』第一卷、岩波書店、一九九六年、二四九～二五〇頁。飯田、前掲書、一六一頁。
- (3) 『国家魂とは何ぞや』『吉野作造選集』第一卷、七八頁、『新人』一九〇五年二月。
- (4) 『現代に通有の誤れる国家観を正す』『吉野作造選集』第一卷、二六八頁、『中央公論』一九二一年一月。
- (5) 石田、前掲書、一九一頁。
- (6) 吉野作造『政治学の革新』、『吉野作造選集』第一卷、二四〇頁、『中央公論』一九二〇年一月。
- (7) 飯田、前掲書、二二三頁。
- (8) 『岡田内閣と婦選』『市川房枝集』第三卷、一二〇頁、『婦選』一九三四年九月号。
- (9) 『婦選と母性保護法制定運動』『市川房枝集』第三卷、一二三～一二四頁、『婦選』一九三四年八月号。
- (10) 婦人同盟は一九二七年二月五日に第一回の準備会をしたものの、内部分裂し、労働農民党系の関東婦人同盟、日本労農党系の全国婦人同盟、社会民衆党系の社会婦人同盟とにそれぞれ分派して成立した(奥むめお『野火あかあかと——奥むめお自伝』ドメス出版、一九八八年、九四～九五頁)。
- (11) 『婦選獲得同盟の対政対策』『市川房枝集』第一卷、三五〇～三五二頁、『婦選』一九二七年三月号。菅原、前掲書、二四頁。
- (12) 『婦人戦線に参加して』平塚らいてう著作集編集委員会編『平塚らいてう著作集』第五卷、大月書店、一九八四年、一七九～一八〇頁、『婦人戦線』一九三〇年四月号。
- (13) 『お魚の値の問題』『市川房枝集』第三卷、三七〇頁、『女性市民』第三号、『女性展望』一九三六年七月号付録。
- (14) 『総選挙と婦人』『市川房枝集』第二卷、三〇二頁、『婦選』一九三三年二月号。
- (15) 『清掃運動の全国的拡大と其の意義』『市川房枝集』第三卷、二三三頁、『婦選』一九三四年一月号。
- (16) 『今次の総選挙と婦人其の他』『市川房枝集』第三卷、四〇四頁、『女性展望』一九三七年四月号。
- (17) 『婦人参政権運動』『市川房枝集』第二卷、三三四頁、『婦人公論大学』婦人問題編、中央公論社、一九三二年二月。
- (18) 『婦選達成』『市川房枝集』第三卷、三一八頁、『婦選』一九三五年十二月号。

- (19) 「私の頁」『市川房枝集』第四卷、二二一頁、『女性展望』一九四〇年二月号。
- (20) 「婦選魂」『市川房枝集』第三卷、一六五―一六六頁、『婦選』一九三四年一月号。
- (21) 「総選挙終る」『市川房枝集』第二卷、三四九頁、『婦選』一九三二年三月号。
- (22) 「支部巡り」『市川房枝集』第二卷、二二一頁、『婦選』一九三一年七月号。
- (23) 「公民教育の眼目」『市川房枝集』第二卷、一九九―二〇〇頁、『婦選』一九三一年七月号。
- (24) 「私の頁」『市川房枝集』第二卷、二二三頁、『婦選』一九三一年八月号。
- (25) 市川は、大内兵衛東大経済学部教授など三人が治安維持法違反で検挙された教授グループ事件をめぐって、自重派の河合栄治郎たちに同情を示してはいるが、大学の自治を問題にするのではなく、河合が時局から見て不利であるにもかかわらず持論を貫いていることに対する感想である（『政治経済界の近況を語る』『市川房枝集』第四卷、七〇頁、『女性展望』一九三八年三月号）。河合が休職処分に追い込まれた平賀肅学に関しては、河合と同時に国粹論者の土方成美も同様に処したことを評価しているが、大学の自治に関して論じてはいない（『時局政治経済問答』『市川房枝集』第四卷、一二八頁、『女性展望』一九三九年三月号）。
- (26) 「座談会選挙をよくしよう」『家庭』一九三五年八月号、菅原、前掲書、二七三頁。
- (27) 「言論の自由と国家の干渉」『吉野作造選集』第三卷、二九七―二九八頁、『我等』一九二〇年三月。
- (28) 同右、『吉野作造選集』第三卷、二九八頁。
- (29) 同右、『吉野作造選集』第三卷、二九九頁。
- (30) 『近代政治の根本問題』『吉野作造選集』第二卷、二九六―二九八頁。『近代政治の根本問題』は一九二九年一月刊行だが、一九一九―二〇年の東大法学部での「政治学」講義の一部を原型とし、大幅に加筆されたものである（『吉野作造選集』第二卷「初出及び再録一覧」参照）。
- (31) 「普通選挙主張の理論的根拠に関する一考察」『吉野作造選集』第二卷、一六九―一七一頁、『国家学会雑誌』一九二〇年一一―一二月。
- (32) 鹿野、前掲「ファシズム下の婦人運動」、二六一頁。
- (33) 菅原、前掲書、八頁。

## 第二章

- (1) 「選挙権の理論的根拠」『吉野作造選集』第三卷、二八三頁、『中央公論』一九一九年二月。飯田、前掲書、一七一―一七二頁。

- (2) 飯田、前掲書、一七〇頁。

- (3) 『吉野作造選集』第二卷、一〇七―一一二頁。

- (4) 『吉野作造選集』第二卷、一一八頁。

- (5) 藤原保信『大山郁夫と大正デモクラシー』みすず書房、一九八九年、六六頁。また、石田雄も、大正期には『東洋経済新報』や『我等』など自由主義の主張が少数ながらも存在していたが、「大正デモクラシー運動の中心的関心は、あくまでも民衆の政治参加に向けられていた」と指摘している（石田、前掲書、上、七九頁）。

- (6) 『吉野作造選集』第二卷、一六五頁。松沢弘陽「解説」『吉野作造選集』第二卷、三二〇頁。参政権を国民固有の権利とする捉え方は、すでに「憲政の本義再論」でも見られ、参政権について「之を公共の義務といふも、或は之を国民としての権利と観るも其本義に於いては異なるところはない」（『吉野作造選集』第二卷、一二七頁）と述べている。また、「普通選挙主張の理論的根拠に関する一考察」の前編と見なすことのできる「普通選挙の理論的根拠」（『中央公論』一九一九年二月）でも、「選挙権の本質が人民の固有の権利たるに在ること一点の疑を容れない」（『吉野作造選集』第三卷、二七七頁）と同様の見方をとっている。

- (7) 吉野のいう参政権が、今日でいうところの「権利」であるかどうかについては検討を要する問題である。辻村みよ子が指摘するように、戦前は天皇主権であり、その下で「天皇のためにする公務」と捉えられた参政権と、戦後の国民主権に基づく「主権者としての国民固有の権利」としての参政権とは区別されるべきだからである（「女性の政治と参加——歴史と理論——」総合女性史研究会編『日本女性史論集』第一卷、女性史の視座、三一四―三一五頁、『ジュリスト』九五五、一九九〇年）。吉野の場合は、天皇主権論をあえて前提とし普通選挙論を組み立てた上で、各人が国家を経営する積極的責任を負うことを「公共の義務」としても、あるいは「国民としての権利」と見ても、国民に広く参政権を与えるべきであるという結論に変化はないと述べている（前注「憲政の本義再論」引用文参照）。では、市川にとって参政権とは、国家経営に当然参与できる権利であったのか、あるいは国家を支えるという責任観念に基づく義務であったのか。市川は、林内閣による

第七十議会解散後の総選挙に合わせて棄権防止の運動を行った際、「私共は、選挙に際し、婦人も亦国民の一人として意志表示を行うべき権利と義務を要求する一方、選挙革正のために努力して来た。……現在に於いて私共のなし得る事はまたなさねばならぬ事は、国家をして今こそ立憲政治を確立するために、進んでその与えられたる権利と義務とを立派に行使せしめる事である」と述べており、市川における参政権は両面的な性質を持っていたと理解できる（今次の総選挙と婦人其の他）『市川房枝集』第三卷、四〇一―四〇二頁、『女性展望』一九三七年四月号）。

(8) 「普通選挙主張の理論的根拠に関する一考察」『吉野作造選集』第二卷、一六六頁。

(9) 同右、『吉野作造選集』第二卷、一五八頁。

(10) 「普通選挙と婦人参政権」『吉野作造博士民主主義論集』第二卷、民主主義政治講話、新紀元社、一九四七年、二五三―二五五頁、『婦人之友』一九二四年一月。松尾尊允「解説」、同編『吉野作造集』筑摩書房、一九七六年、四七四―四七五頁。

(11) 「婦人運動の一新傾向」『市川房枝集』第三卷、一四〇頁、『婦選』一九三三年十一月号。

(12) 「お魚の値の問題」『市川房枝集』第三卷、三七四頁、『女性市民』第三号、『女性展望』一九三六年七月号付録。

(13) 「全国町村長会の婦人公民権反対論に駁す」『市川房枝集』第二卷、一四四頁、『婦選』一九三〇年十二月号。

(14) 「現代の婦人問題」『市川房枝集』第二卷、九四頁、『大思想エンサイクロペディア21』春秋社、一九三〇年六月。

(15) 同右、『市川房枝集』第二卷、一〇八頁。「封建制度」という語や経済組織の変革への言及など、ここでは明らかに社会主義思想からの影響が市川に見られる。この時期、無産政党系の婦人団体と婦選獲得のために共闘していた時期に重なり、そのことに何らかの原因があると推測できる。

(16) 「全国町村長会の婦人公民権反対論に駁す」『市川房枝集』第二卷、一四五頁、『婦選』一九三〇年十二月号。

(17) 「政府の婦人公民権案と新聞の論説」『市川房枝集』第二卷、一二六頁、『婦選』一九三〇年九月号。

(18) 「婦選達成」『市川房枝集』第三卷、二九八頁、『婦選』一九三五年八月号。

(19) 「乱闘議会と婦人参政権」『市川房枝集』第二卷、一五八頁、『婦選』一九三一年三月号。

(20) 復刻版『婦選』第一卷、不二出版、一九九二年、四四一頁、『婦選獲得同盟会報』第一八号、一九三一年八月。なお、第四回総会の宣言、第二項、第三項も同文。復刻版『婦選』第一卷、一六四頁、『婦選』一九二八年六月号。

(21) 「婦人参政権運動」『市川房枝集』第二卷、三二六―三二七頁、『婦人公論大学』一九三二年二月号。

(22) 同右、『市川房枝集』第二卷、三二八頁。



- (23) 「全国町村長会の婦人公民権反対論に駁す」『市川房枝集』第二巻、一四四頁、『婦選』一九三〇年一二月号。
- (24) 「×と□との対話」『市川房枝集』第二巻、二四四頁、『婦選』一九三二年一〇月号。
- (25) 「選挙の浄化と婦選」『市川房枝集』第二巻、三九二頁、『婦選』一九三二年七月号。
- (26) 小山静子『家庭の生成と女性の国民化』、勁草書房、一九九九年、二四六―二四七頁。
- (27) 小山前掲書、特に第五章「家庭から政治へ」(一八五―二五九頁)、及び二六五頁。牟田和恵『戦略としての家族——近代日本の国民国家形成と女性——』新曜社、一九九六年、特に第五章「戦略としての女」(二一七―一五四頁)。西川祐子『近代国家と家族モデル』吉川弘文館、二〇〇〇年、特にⅡの三「反戦決議から皇軍感謝決議まで」(一六〇―一九〇頁)、及び二頁。女性の国民化をめぐる研究は、他に次のものがある。小山静子『良妻賢母という規範』(勁草書房、一九九一年)は、「良妻賢母思想」を女性の国民統合を合理化する思想として位置づけている。また、上野千鶴子『ナショナリズムとジェンダー』(青土社、一九九八年)では、近代国民国家にはジェンダーがあると結論づけ、その下では「女性」が「国民」になることはできないと鋭く指摘している。
- (28) 牟田前掲書、一四四頁。
- (29) 「女教員諸氏に望む」『市川房枝集』第三巻、二四二頁、『教育女性』一九三四年一月号。市川は婦選運動を主導するに当たって、婦人全体の為に行うという意識が非常に強かった。それは運動の目的の根幹が「婦人」という集合体に基づいていたからである。婦選獲得同盟という団体を率い、その団結を重視したことも、集団全体を常に意識するという市川の思考に影響していると考えられる。団体生活において第一に要求されることを「その団体自身に対するロイヤリティ(忠誠)」(「坂本氏の事に関連して」『市川房枝集』第二巻、三九九頁、『婦選』一九三二年七月号)と断言していることから明らかに、集団への帰属意識を持つ必要性を認識し、市川自身集団の為に寄与しようとする意識が高かった。それは、婦選運動が婦人の個人としての自立から出発しつつも、参政権そのものの性質によって、国民の一人として国家に帰属していることを認識し、国民共同体全体の為に貢献しようとしたことと、パラレルに位置づけられるのである。
- (30) 「私の頁」『市川房枝集』第四巻、一九頁、『女性展望』一九三七年九月号。
- (31) 「婦選運動を再認識せよ」『市川房枝集』第四巻、四六―四八頁、『女性展望』一九三八年一月号。
- (32) グレゴリー・M・フルーグフェルダーは、参政権という言葉が、個人が国家運営に参加する「権利」と、国民国家と天皇制という政治的存在に対して忠誠心を持つことという相反する意味からなる合成語であると指摘している(樹本健訳『婦

人参政権』再考——戦前日本における政治文化のジェンダー化——」小森陽一ほか編『岩波講座近代日本の文化史』第六巻、拡大するモダンティ—一九二〇—三〇年代二、岩波書店、二〇〇二年、七〇頁。そして、婦選運動の出身者たちが婦人国策委員として戦争に協力したと非難する鈴木裕子に対して、これは婦選運動の「裏切り」ではなく、「女性を日本国家のより完全な一員にするというその目標に内在的なものであったことを、歴史家は認めるべきなのである」と批判している(同右、一〇六—一〇七頁)。

(33) 「国民総動員と婦人」『市川房枝集』第四巻、二五頁、『女性展望』一九三七年一〇月号。

(34) 同右、『市川房枝集』第四巻、二三頁。

(35) 「新政治体制と婦人組織」『市川房枝集』第四巻、二五七—二五八頁、『女性展望』一九四〇年九月号。買い溜めの禁止は、国民精神総動員運動において国民が守るべき事項の一つとして挙げられており、市川はその周知徹底と取締りに全力を尽くしていた。

(36) 「今、女性はどういう心構えが必要か」『市川房枝集』第四巻、二六六—二六七頁、『ホームグラフ』一九四〇年九月号。

### 第三章

(1) 菅原、前掲書、一九三—二三三頁。

(2) 「第六十議会と婦選案」『市川房枝集』第二巻、二六六頁、『婦選』一九三一年一二月号。

(3) 市川は、「議会政治」を議会制度という意味ではなく、「政党内閣制」あるいはそれが基盤とする「政党政治」とほぼ同義に使用していることは、本文に引用したそれぞれの文章からも明らかとなろう。同様に「憲政」、「立憲政治」も、市川においては「憲政の常道」の意味であり、政党内閣制を指している。「憲政」が多義語であり、論者によってその意味は様々である。本稿が扱った時期とほぼ同時期の、美濃部達吉の政党観、議会論を扱った論文に空井護「政党否定論者としての美濃部達吉」(東北大学法学会『法学』第六七巻二号、二〇〇三年六月)がある。空井論文によれば、政党内閣を憲法論として正当化した美濃部が斎藤内閣期にはこれを非正当化し、さらに天皇機関説事件直前には、政党の存在を否定するに至ったとする。美濃部が政党を否定するまでして擁護しなかった「憲政」とは議会制度を指し、最終的に議会の存続のみを重視したという。「憲政」の語が単純に、政党内閣制を示す「立憲政治」を意味しない場合があるということを如実に示す一例である。

- (4) 「×と□との対話」『市川房枝集』第二卷、一八六―一八七頁、『婦選』一九三一年六月号。「×と□との対話」『市川房枝集』第二卷、二二八頁、『婦選』一九三一年九月号。
- (5) 「×と□との対話」『市川房枝集』第二卷、二四三頁、『婦選』一九三一年一〇月号。
- (6) 同右、『市川房枝集』第二卷、二四四頁。
- (7) 「×と□との対話」『市川房枝集』第二卷、二五九頁、『婦選』一九三一年一二月号。
- (8) 「普選第二次総選挙批判」『市川房枝集』第二卷、七七頁、『婦選』一九三〇年三月号。
- (9) 「選挙法の改正と婦選」『市川房枝集』第二卷、三六〇頁、『婦選』一九三二年四月号。
- (10) 「総選挙と婦人」『市川房枝集』第二卷、三〇一―三〇三頁、『婦選』一九三二年二月号。
- (11) 「普選第二次総選挙批判」『市川房枝集』第二卷、七七頁、『婦選』一九三〇年三月号。「府県議選挙の総決算」『市川房枝集』第二卷、二六三頁、『婦選』一九三一年一二月号。
- (12) 「果たして政界の革新を望み得るか」『市川房枝集』第二卷、四〇四頁、『婦選』一九三二年八月号。
- (13) 同右、『市川房枝集』第二卷、四〇五頁。
- (14) 「×と□との対話」『市川房枝集』第二卷、二〇六頁、『婦選』一九三一年七月号。
- (15) 「×と□との対話」『市川房枝集』第二卷、二九八頁、『婦選』一九三二年一月号。
- (16) 「総選挙終る」『市川房枝集』第二卷、三五〇頁、『婦選』一九三二年三月号。
- (17) 満州事変以後の、政党や議会の動向及び議会を取り巻いた政治状況については、古川隆久『戦時議会』（吉川弘文館、二〇〇一年）、坂野潤治『昭和史の決定的瞬間』（筑摩書房、二〇〇四年）を参照。
- (18) 「斎藤新内閣に望む」『市川房枝集』第二卷、三七九頁、『婦選』一九三二年六月号。
- (19) 「今後の婦選運動の目標」『市川房枝集』第三卷、一二二頁、『婦選』一九三三年九月号。
- (20) 「政界の近況を語る」『市川房枝集』第三卷、一四八頁、『婦選』一九三三年一二月号。
- (21) 「政界の近況を語る」『市川房枝集』第三卷、一六一頁、『婦選』一九三四年一月号。
- (22) 「政界の近況を語る」『市川房枝集』第三卷、一九二頁、『婦選』一九三四年五月号。
- (23) 「×と□との対話」『市川房枝集』第二卷、三八八―三八九頁、『婦選』一九三二年七月号。
- (24) 「政界の近況を語る」『市川房枝集』第三卷、一九二頁、『婦選』一九三四年五月号。

- (25) 「政界の近況を語る」『市川房枝集』第三卷、二八〇頁、『婦選』一九三五年六月号。
- (26) 「政界の近況を語る」『市川房枝集』第三卷、二七三頁、『婦選』一九三五年五月号。
- (27) 有馬学『帝国の昭和』講談社、二〇〇二年、一三四～一三六頁。
- (28) 「政界の近況を語る」『市川房枝集』第三卷、二九四頁、『婦選』一九三五年七月号。
- (29) 「婦選達成」『市川房枝集』第三卷、三〇五頁、『婦選』一九三五年九月号。
- (30) 菅原、前掲書、二五一頁。
- (31) 「選挙粛正と婦人」『市川房枝集』第三卷、三二八頁、『女性展望』一九三六年二月号。
- (32) 同右、『市川房枝集』第三卷、三二七頁。
- (33) 同右、『市川房枝集』第三卷、三二八～三二九頁。
- (34) 「私の頁」『市川房枝集』第三卷、三三九頁、『女性展望』一九三六年四月号。
- (35) 「総選挙と其の結果」『市川房枝集』第三卷、三三七～三三八頁、『女性展望』一九三六年三月号。
- (36) 「二・二六事変と其の後」『市川房枝集』第三卷、三四五頁、『女性展望』一九三六年四月号。
- (37) 「私の頁」『市川房枝集』第三卷、三四〇頁、『女性展望』一九三六年四月号。
- (38) 「政界の近況を語る」『市川房枝集』第三卷、三六四～三六五頁、『女性展望』一九三六年六月号。
- (39) 「政界の近況を語る」『市川房枝集』第三卷、三九二頁、『女性展望』一九三七年二月号。
- (40) 「政界の近況を語る」『市川房枝集』第三卷、四一九頁、『女性展望』一九三七年五月号。
- (41) 「政界の近況を語る」『市川房枝集』第三卷、四二七頁、『女性展望』一九三七年六月号。
- (42) 「政界の近況を語る」『市川房枝集』第四卷、五頁、『女性展望』一九三七年八月号。
- (43) 「政治経済界の近況を語る」『市川房枝集』第四卷、四〇頁、『女性展望』一九三七年十二月号。
- (44) 「政治経済界の近況を語る」『市川房枝集』第四卷、五三頁、『女性展望』一九三八年一月号。
- (45) 「政治経済界の近況を語る」『市川房枝集』第四卷、五九～六〇頁、『女性展望』一九三八年二月号。
- (46) 「時局政治経済問答」『市川房枝集』第四卷、一三八頁、『女性展望』一九三九年四月号。
- (47) 「時局政治経済問答」『市川房枝集』第四卷、一八九頁、『女性展望』一九三九年十二月号。「時局政治経済問答」『市川房枝集』第四卷、一九四頁、『女性展望』一九四〇年一月号。

- (48) 「時局政治経済問答」『市川房枝集』第四卷、一九四〇年一月号。
- (49) 「時局政治経済問答」『市川房枝集』第四卷、一八九頁、『女性展望』一九三九年二月号。
- (50) 「時局政治問答」『市川房枝集』第四卷、二一八～二一九頁、『女性展望』一九四〇年四月号。
- (51) 「政界の近況を語る」『市川房枝集』第三卷、三六四頁、『女性展望』一九三六年六月号。
- (52) 大政翼賛会の成立とその翌年の改組までの経緯については、伊藤隆『近衛新体制』（中央公論社、一九八三年）九六～一二三頁、及び、赤木須留喜『近衛新体制と大政翼賛会』（岩波書店、一九八四年）一二三～三四〇頁を参照した。
- (53) 「新政治体制と婦人」『市川房枝集』第四卷、二四一頁、『女性展望』一九四〇年七月号。
- (54) 「新内閣に望む」『市川房枝集』第四卷、二四八～二四九頁、『女性展望』一九四〇年八月号。
- (55) 「新政治体制と婦人組織」『市川房枝集』第四卷、二五七頁、『女性展望』一九四〇年九月号。
- (56) 同右、『市川房枝集』第四卷、二五八頁。
- (57) 同右、『市川房枝集』第四卷、二六三～二六四頁。
- (58) 「婦人を忘れた新国民組織」『市川房枝集』第四卷、二五三頁、『女性展望』一九四〇年九月号。
- (59) 復刻版『婦選』第一八卷、三二八～三二九頁、『女性展望』一九四〇年一〇月号。
- (60) 菅原、前掲書、三五四頁。
- (61) 「選挙法の改正と婦人」『市川房枝集』第四卷、二七四～二七六頁、『女性展望』一九四〇年一二月号。
- (62) 「大政翼賛運動と婦人」『市川房枝集』第四卷、二七二～二七四頁、『女性展望』一九四〇年一二月号。
- (63) 「婦選運動を再認識せよ」『市川房枝集』第四卷、四六頁、『女性展望』一九三八年一月号。
- (64) 「私の頁」『市川房枝集』第四卷、二〇〇頁、『女性展望』一九四〇年一月号。
- (65) 「巻頭言」『市川房枝集』第四卷、二八二～二八三頁、『女性展望』一九四一年二月号。
- (66) 「選挙法の改正と婦人」『市川房枝集』第四卷、二七四～二七五頁、『女性展望』一九四〇年一二月号。
- (67) 「巻頭言」『市川房枝集』第四卷、二八四～二八五頁、『女性展望』一九四〇年三月号。